

有価証券報告書

第178期

平成19年12月1日から

平成20年11月30日まで

日本毛織株式会社

E 0 0 5 5 2

第178期（自平成19年12月1日 至平成20年11月30日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

日本毛織株式会社

目 次

	頁
第178期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	8
5 【従業員の状況】	11
第2 【事業の状況】	12
1 【業績等の概要】	12
2 【生産、受注及び販売の状況】	14
3 【対処すべき課題】	15
4 【事業等のリスク】	19
5 【経営上の重要な契約等】	20
6 【研究開発活動】	21
7 【財政状態及び経営成績の分析】	22
第3 【設備の状況】	23
1 【設備投資等の概要】	23
2 【主要な設備の状況】	23
3 【設備の新設、除却等の計画】	25
第4 【提出会社の状況】	26
1 【株式等の状況】	26
2 【自己株式の取得等の状況】	29
3 【配当政策】	31
4 【株価の推移】	31
5 【役員の状況】	32
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
第5 【経理の状況】	37
1 【連結財務諸表等】	38
2 【財務諸表等】	72
第6 【提出会社の株式事務の概要】	97
第7 【提出会社の参考情報】	98
1 【提出会社の親会社等の情報】	98
2 【その他の参考情報】	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	100
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年2月26日提出

【事業年度】 第178期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

【会社名】 日本毛織株式会社

【英訳名】 THE JAPAN WOOL TEXTILE CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 降井利光

【本店の所在の場所】 神戸市中央区明石町47番地

【電話番号】 神戸(078)333局5050番
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務の大部分は下記で行っております。)
本店事務取扱場所 大阪市中央区瓦町3丁目3番10号
電話番号 大阪(06)6205局6635番

【事務連絡者氏名】 経理室長 岡本雄博

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内
日本毛織株式会社 東京支社

【電話番号】 東京(03)3551局1252番(代表)

【事務連絡者氏名】 東京支社総務課長 阿達直之

【縦覧に供する場所】 日本毛織株式会社 本社
(大阪市中央区瓦町3丁目3番10号)
日本毛織株式会社 東京支社
(東京都中央区八丁堀1丁目2番8号 タビックスビル内)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (百万円)	73,122	75,808	81,500	102,771	101,674
経常利益 (百万円)	5,287	6,278	6,519	7,004	6,945
当期純利益 (百万円)	3,147	3,724	4,143	4,380	4,035
純資産額 (百万円)	65,227	76,187	78,115	77,825	71,538
総資産額 (百万円)	118,069	133,878	138,718	137,969	126,642
1株当たり純資産額 (円)	795.09	923.24	929.77	926.56	870.77
1株当たり当期純利益 (円)	37.95	44.86	50.23	53.08	49.22
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	37.89	44.79	50.19	53.06	49.22
自己資本比率 (%)	55.2	56.9	55.3	55.4	55.7
自己資本利益率 (%)	5.00	5.27	5.42	5.72	5.49
株価収益率 (倍)	15.87	22.02	18.24	16.77	14.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,092	6,460	2,100	3,252	7,278
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△3,734	△5,188	362	△81	△3,735
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,637	△1,449	△5,846	△4,340	△3,935
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	15,091	14,942	11,935	11,112	10,698
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	3,376 [784]	3,584 [907]	4,029 [1,005]	4,441 [895]	4,379 [933]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 第176期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
売上高 (百万円)	43,406	44,880	44,952	46,416	41,819
経常利益 (百万円)	4,233	5,009	5,355	5,936	6,136
当期純利益 (百万円)	2,470	3,475	5,282	3,176	3,355
資本金 (百万円)	6,465	6,465	6,465	6,465	6,465
発行済株式総数 (千株)	88,478	88,478	88,478	88,478	88,478
純資産額 (百万円)	59,363	69,633	71,179	69,741	63,437
総資産額 (百万円)	96,403	111,189	113,357	106,901	93,989
1株当たり純資産額 (円)	722.91	843.06	862.24	845.07	783.62
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (4.00)	12.00 (6.00)	17.00 (7.00)	17.00 (7.00)	18.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	29.72	41.88	63.98	38.49	40.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.68	41.81	63.94	38.47	40.92
自己資本比率 (%)	61.6	62.6	62.8	65.2	67.5
自己資本利益率 (%)	4.31	5.39	7.50	4.51	5.04
株価収益率 (倍)	20.26	23.59	14.32	23.13	16.91
配当性向 (%)	33.6	28.7	26.6	44.2	44.0
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	712 [261]	692 [285]	689 [304]	689 [333]	706 [323]

(注) 1 売上高は、消費税等抜きで表示している。

2 第176期の1株当たり配当額17円(内1株当たり中間配当額7円)には、創立110周年記念配当3円を含んでいる。

3 第176期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

2 【沿革】

明治29年12月	日本毛織株式会社を設立
明治32年5月	加古川工場(現・印南工場加古川事業所)操業開始、毛布の製造開始
大正8年6月	印南工場操業開始
昭和17年3月	昭和毛糸紡績株式会社(現・一宮工場及び連結子会社弥富ウール株式会社)を吸収合併
昭和24年5月	東京・大阪・名古屋各証券取引所1部に上場
昭和33年9月	鶴沼工場(現・岐阜工場)操業開始
昭和36年1月	保有不動産の活用を主たる目的としたニッケ不動産株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和42年11月	織物販売のアカツキ商事株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和45年4月	機械製作所を設置、社内の機械保全作業及び機械製造を開始(昭和53年12月株式会社ニッケ機械製作所として独立 現・連結子会社)
昭和47年11月	縫製加工の福島ソーイング株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和59年2月	加古川市にショッピングセンター「ニッケパークタウン」を建設、賃貸開始
昭和62年10月	スポーツ事業の運営管理を目的に株式会社ニッケレジャーサービスを設立(現・連結子会社)
昭和63年11月	市川市にショッピング・飲食・スポーツなどの複合施設「ニッケコルトンプラザ」を建設、賃貸・営業開始
平成3年4月	現在地(大阪市中央区)に新ビルを建設し、本社事務所を移転
平成7年2月	中国青島市に毛糸製造の青島日毛紡織有限公司を設立(現・連結子会社)
平成7年11月	双洋貿易株式会社とその子会社のカバロ株式会社を買収、馬具・乗馬用品の製造・販売事業へ進出(翌年双洋貿易株式会社がカバロ株式会社を吸収合併、現・連結子会社)
平成10年5月	中国青島市に織物製造の青島日毛織物有限公司を設立(現・連結子会社)
平成11年6月	関連会社の尾西毛糸紡績株式会社を吸収合併
平成12年4月	連結子会社の株式会社ニッケ加古川サービス(現・株式会社ニッケ・ケアサービス)が介護事業へ進出
平成12年9月	各務原市にショッピングセンター「アピタ各務原」を建設、賃貸開始
平成13年11月	日東毛織株式会社と尾西毛糸株式会社の紡績部門を統合し、尾州ウール株式会社を設立(現・連結子会社)
平成14年5月	電子・電気計測器、制御装置製造の株式会社ケンウッド ティー・エム・アイの株式を取得(現・株式会社テクシオ・連結子会社)
平成14年7月	毛糸製造の江陰日毛紡績有限公司(中国江陰市)への資本及び経営参加(現・連結子会社)
平成14年8月	株式交換により不織布・フェルト製造のアンビック株式会社を完全子会社化(現・連結子会社)
平成15年7月	携帯電話販売代理店の株式会社ジーシーシーの株式を追加取得し子会社化(現・連結子会社)
平成16年4月	中国での毛糸・織物販売の日毛(上海)貿易有限公司を設立(現・連結子会社)
平成18年8月	スポーツ用品・釣糸・産業資材製造・販売の株式会社ゴーセンの株式を取得(現・連結子会社)
平成18年12月	繊維商社の株式会社ナカヒロを連結子会社化(現・連結子会社)

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社46社及び関連会社3社(平成20年11月30日現在)を中心に構成され、毛糸・毛織物などの衣料繊維製品及び毛布・カーペット・不織布・フェルトなどの繊維資材製品の製造並びに販売を主とした『繊維事業』と、ショッピングセンターの賃貸・運営事業の他、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ施設運営、乗馬・ペット用品・ペットフード販売、携帯電話販売、介護、保険代理等の生活関連事業、不動産の建設・販売・賃貸事業、産業向け機械、電子・電気計測器及び制御装置の製造・販売及びテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を主としたエンジニアリング他事業などの『非繊維事業』を行っている。各事業の当社及び関係会社の位置付けは次の通りである。

なお、『繊維事業』、『非繊維事業』の2部門は「第5 経理の状況 1(1) 連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一である。

『繊維事業』

(1) 衣料繊維製品部門

当部門において、当社は毛糸・ユニフォーム織物素材と製品、紳士及び婦人のファッション織物素材と製品などの衣料繊維製品の製造及び販売を行っており、製品の一部は(株)ナカヒロ、アカツキ商事(株)、佐藤産業(株)、(株)ニッケビクター、マルワイ吉田(株)等に販売している。日毛(上海)貿易有限公司は中国国内をはじめとする海外向けに毛糸・織物の販売を行っている。

大成毛織(株)、(株)中日毛織、青島日毛織物有限公司は織物の製織加工を行っており当社は製造委託を行っている。金屋ニット(株)はニット製品の製造・販売を行っている。弥富ウール(株)、尾州ウール(株)、青島日毛紡織有限公司、日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)は毛糸の製造を行っており、当社はこれらの会社へ製造委託を行っている。江陰日毛紡績有限公司は毛糸の製造・販売を行っており、江陰日毛印染有限公司は色トップの製造を行っている。

また、福島ソーイング(株)、(株)キューテックは織物製品の縫製加工を行っている。ニッケ・ポートフィリップ・スカーリング社、稲沢ウール加工(株)は原料加工を行っている。

(2) 繊維資材製品部門

当部門において、当社はカーペット・毛布の製造・販売を行っており、アンビック(株)は不織布・フェルト等の繊維資材製品の製造・販売を、日本フェルト工業(株)、江陰安碧克特種紡織品有限公司は不織布・フェルト等の繊維資材製品の加工を行っている。ニッケ商事(株)は毛布・寝装用品の製造・販売を行っている。

『非繊維事業』

(1) ショッピングセンター (SC) 部門

当部門において、当社はショッピングセンターなど商業施設の開発と建設、その賃貸・運営事業を行っている。

(2) 生活関連部門

当部門において、当社はゴルフコース・練習場、テニススクール、乗馬クラブの運営等の事業を行っている。(株)ニッケレジャーサービス、(株)ニッケコルトンサービスはゴルフ・テニスなどの当社事業の施設運営・管理を行っている。(株)ニッケインドアテニス、(株)ニッケ・アミューズメント、ニッケアウデオSAD(株)はテニス、菓子小売・カラオケ・ボウリング等の事業を行っている。

双洋貿易(株)は馬具・乗馬用品の製造・販売を、ニッケペットケア(株)はペット用品の製造・販売及びペットフードの輸入販売を行っている。(株)ヘイセイは平成18年9月30日をもって営業を中止している。

(株)ジーシーシー、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコムは携帯電話の販売を行っている。

(株)ニッケ・ケアサービスは介護事業を、(株)ニッターファミリーは生命保険代理事業を行っている。

(3) 不動産部門

当部門において、当社は不動産の賃貸等の事業を行っている。ニッケ不動産(株)は住宅等の建設・販売、不動産管理事業並びに損害保険代理事業を行っており、(株)アルファニッケは不動産の賃貸事業を行っている。

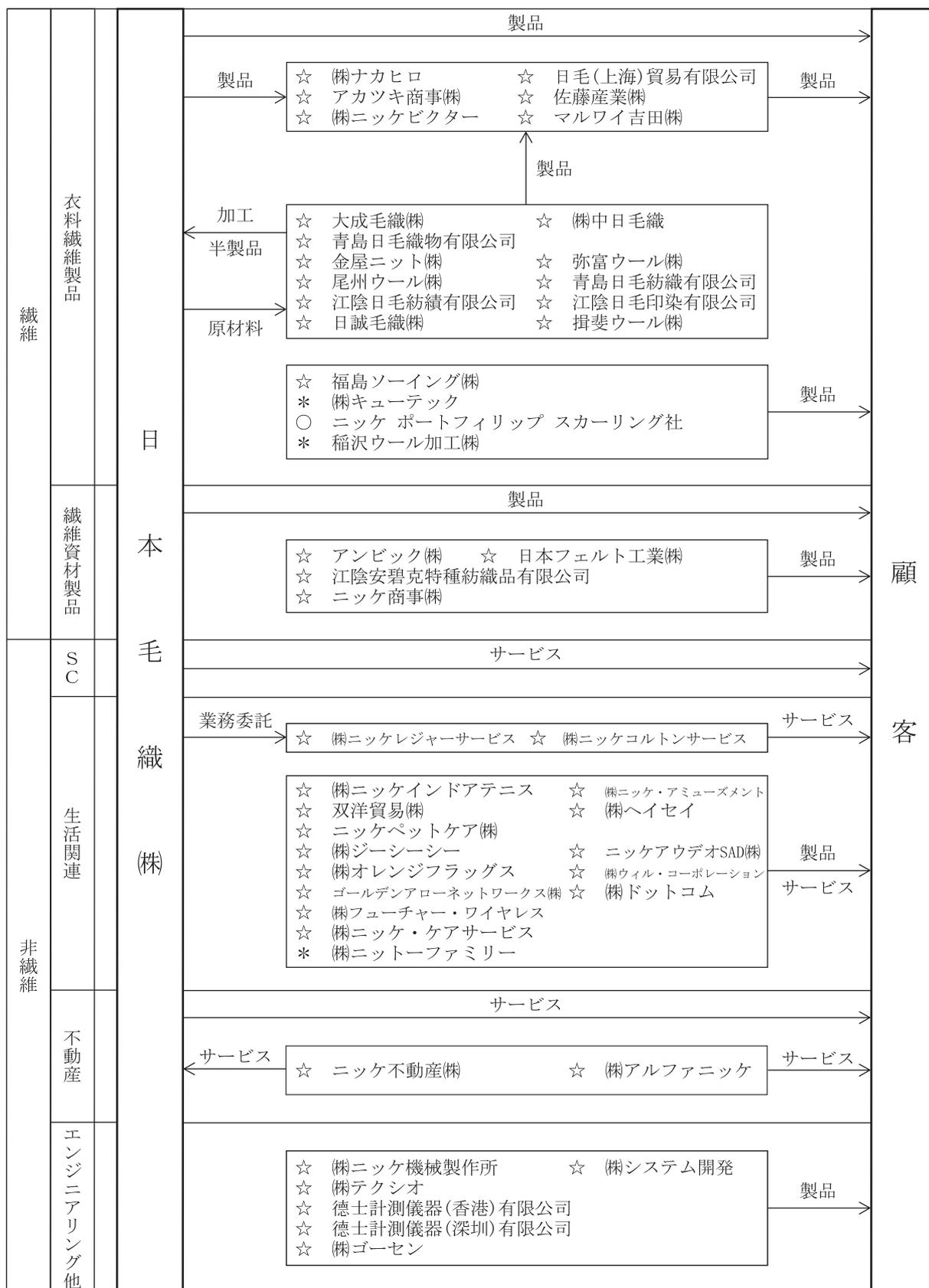
(4) エンジニアリング他

(株)ニッケ機械製作所及び(株)システム開発は産業向け機械の設計・製造・販売を行っており、(株)テクシオ及び徳士計測儀器(香港)有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司は電子・電気計測器、制御装置の設計・製造・販売を行っている。

(株)ゴーセンはテニス・バドミントンラケット、釣糸、産業資材の製造・販売を行っている。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりである。



☆連結子会社 ○持分法適用非連結子会社 *持分法適用関連会社

(注) (株)ヘイセイは平成18年9月30日をもって営業を中止している。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
㈱ナカヒロ ※1※3	大阪市中央区	100	繊維	62.4	当社の毛織物を販売している。 当社は、運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
アカツキ商事㈱ ※1	東京都墨田区	50	繊維	100	当社の毛織物を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
佐藤産業㈱	東京都千代田区	95	繊維	50.1	当社は運転資金を融資している。 また、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等…有 転籍…1名
㈱ニッケビクター	大阪市中央区	50	繊維	100	当社の手編毛糸を販売している。 当社は、運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
マルワイ吉田㈱	東京都千代田区	40	繊維	100	当社の毛織物を販売している。 なお、当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
日毛(上海)貿易有限公司	中国上海市	百万米ドル 3	繊維	100	当社の毛糸及び毛織物を販売している。また、当社は毛糸を購入している。 なお、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等…有
大成毛織㈱	愛知県一宮市	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等…有 転籍…1名
㈱中日毛織	愛知県一宮市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の織物を生産している。 役員の兼任等…有
青島日毛織物有限公司	中国山東省青島市	百万米ドル 3	繊維	86.5	当社は毛織物を購入している。 当社は運転資金を融資している。 また、同社の金融機関借入金に対し債務保証をしている。 役員の兼任等…有
金屋ニット㈱	京都府福知山市	10	繊維	75	委託契約に基づき当社のニットを生産している。 役員の兼任等…有 転籍…1名
弥富ウール㈱	愛知県弥富市	43	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等…有
尾州ウール㈱	愛知県稲沢市	30	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等…有 転籍…1名
青島日毛紡織有限公司 ※1	中国山東省青島市	百万米ドル 8	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 役員の兼任等…有
江陰日毛紡織有限公司 ※1	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 12	繊維	60	当社の毛糸を生産している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
江陰日毛印染有限公司	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 3	繊維	60 (45)	営業上の取引はない。 役員の兼任等…有
日誠毛織(株)	愛知県一宮市	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等…有
揖斐ウール(株)	岐阜県揖斐郡 揖斐川町	10	繊維	100	委託契約に基づき当社の毛糸を生産している。 なお、当社所有の生産設備を賃借している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等…有
福島ソーイング(株)	福島県田村市	10	繊維	100	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
アンピック(株)	兵庫県姫路市	100	繊維	100	当社の織フェルトを販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有 転籍…1名
日本フェルト工業(株)	兵庫県姫路市	10	繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…無
江陰安碧克特種紡織品有限公司	中国江蘇省江陰市	百万米ドル 2	繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…無
ニッケ商事(株)	大阪市中央区	35	繊維	100	当社の毛織物・寝装製品・インテリア製品を販売している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(株)ニッケレジャーサービス	愛知県弥富市	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等…有 転籍…1名
(株)ニッケコルトンサービス	千葉県市川市	10	非繊維	100	当社スポーツ施設の管理・運営をしている。 当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等…有
(株)ニッケインドアテニス	愛知県海部郡 甚目寺町	10	非繊維	100	当社より土地・建物を賃借している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
(株)ニッケ・アミューズメント	神戸市中央区	10	非繊維	100	当社より土地・建物を賃借している。 役員の兼任等…有
双洋貿易(株)	神戸市東灘区	10	非繊維	100	当社は乗馬・馬具用品を購入している。 当社は運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(株)ヘイセイ	神戸市東灘区	10	非繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…無
ニッケペットケア(株)	東京都千代田区	10	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(株)ジーシーシー	大阪市中央区	12	非繊維	51.2	当社より建物を賃借している。 役員の兼任等…有

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
ニッケアウデオSAD(株) ※2	大阪市中央区	60	非繊維	100	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…有
(株)オレンジフラッグス	大阪市浪速区	10	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
(株)ウィル・コーポレーション	京都市南区	10	非繊維	80 (80)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…有
ゴールデンアローネットワークス(株)	大阪市中央区	10	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
(株)ドットコム	神戸市中央区	10	非繊維	100 (100)	当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(株)フューチャー・ワイヤレス ※2	京都市南区	10	非繊維	80 (80)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…有
(株)ニッケ・ケアサービス	兵庫県加古川市	10	非繊維	100	当社より土地・建物を賃借している。 当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
ニッケ不動産(株)	神戸市中央区	30	非繊維	100	当社の土地・建物の管理をしている。 当社に余剰資金を預けている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有 転籍…1名
(株)アルファニッケ ※2	大阪市中央区	40	非繊維	100	当社は毛織物を販売している。 当社所有の建物を賃借している。 また、当社に余剰資金を預けている。 役員の兼任等…有
(株)ニッケ機械製作所	兵庫県加古川市	50	非繊維	100	当社設備のメンテナンスをしている。 当社は運転資金を融資している。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
(株)システム開発	横浜市旭区	24	非繊維	100 (100)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…有
(株)テクシオ	東京都町田市	80	非繊維	78.4	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
徳士計測儀器(香港)有限公司	中国香港九龍	千香港ドル 100	非繊維	78.4 (78.4)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…無
徳士計測儀器(深圳)有限公司	中国広東省深圳市	千香港ドル 500	非繊維	78.4 (78.4)	営業上の取引は無い。 役員の兼任等…無
(株)ゴーセン	大阪市中央区	100	非繊維	100	当社は運転資金を融資している。 役員の兼任等…有
(持分法適用非連結子会社) ニッケ ポートフィリップ スカーリング社	オーストラリア ビクトリア州	万豪ドル 150	繊維	90	当社の原料加工をしている。 役員の兼任等…有
(持分法適用関連会社) 稲沢ウール加工(株)	愛知県稲沢市	27	繊維	36.4 (9.1)	当社の原料加工をしている。 なお、当社所有の建物を賃借している。 役員の兼任等…有
その他2社	—	—	—	—	—

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
2 ※1：特定子会社に該当する。
3 「議決権の所有割合」欄の(内書)は間接所有割合で内数である。
4 ※2：住所欄については実際の本社機能所在地を記載しており、登記上の本店所在地とは異なっている。
5 ※3：(株)ナカヒロについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を越えている。
主要な損益情報等は次のとおりである。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
(株)ナカヒロ	16,618	300	297	701	10,856

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年11月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
繊維事業	2,980 [348]
非繊維事業	1,324 [584]
全社(共通)	75 [1]
合計	4,379 [933]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成20年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
706 [323]	43.8	17.7	5,216,483

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載している。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日本毛織グループ労働組合連合会が組織されており、U I ゼンセン同盟繊維関連部会に属している。グループ内の組合員数は626人でユニオンショップ制である。

なお、労使関係については特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における経済環境は、前期から続く米国サブプライムローン問題や、原油・原材料価格の高止まりが企業収益を圧迫し、個人消費も低迷するなど、厳しい状況が続いた。また、当連結会計年度後半に発生した世界的な金融危機が実体経済へ影響を及ぼし、世界経済は一段と減速した。

このような情勢のなか、当社グループは当連結会計年度を最終年度とする「ニッケグループNN2008経営計画」に基づき、収益向上と持続的な成長を可能とする事業構造の構築に向け取り組みを進めた結果、前期に引き続き連結売上高において1,000億円を達成することができた。

繊維事業においては、販売価格の維持と新商品の開発提案などに取り組んできたが、景気の急変や原材料・食料価格高騰の影響による衣料消費の減退が、業績を大きく圧迫した。

非繊維事業においては、消費低迷の厳しい市場環境が続いたが、ショッピングセンター事業が前期並みを維持し、更には通信関連事業の拡大、不動産事業や生活関連事業の積極的な展開を推し進めてきた。

以上の結果、連結売上高は1,017億円弱（前期1,028億円弱）、連結経常利益は69億円強（前期70億円余）、連結当期純利益は40億円余（前期44億円弱）となった。

事業の種類別セグメントの業績は、次の通りである。

イ 繊維事業

（衣料繊維製品部門）

梳毛織糸は、産地需要の低迷による販売量の減少により、減収となった。ニット糸も同様に販売量は減少したが、販売価格を改定したことにより、前期並みとなった。紡毛糸は産地需要の低迷するなかで販売価格が下落し、減収となった。手編毛糸は商品開発に努め、前期並みを維持した。

紳士服は、小売段階での購買意欲の冷え込みからスーツ販売量が減少し、減収となった。

婦人服は、最高級素材である「MAF」が注目を集め、スポーツカジュアル素材である「ニッケアクティブウール」も安定した受注を確保したが、百貨店を中心に小売段階での落ち込みが大きく、減収となった。

スクールユニフォームは、景況感の著しい悪化に伴い、制服のモデルチェンジの動きが急速に鈍化した。長年の課題であった価格改定がようやくマーケットに浸透したことや学校・業界に対する積極的な企画開発提案が一定の成果を収めたことなどにより、ほぼ前期並みとなった。

ビジネスユニフォームは、高品質・高付加価値素材の開発提案、QR製造対応など粘り強い活動を行ったが、金融機関をはじめとした企業業績の悪化による大口更改案件の減少・延期や官公庁の予算削減など非常に厳しい市場環境が続き、減収となった。

(繊維資材製品部門)

生活産業用資材は、フェルトが衣料用芯地・手芸などの消費材分野で苦戦したが、バグフィルターなどの不織布が好調に推移し、増収となった。

寝装品は、生産・流通の構造変化が続くなか、OEMを含む販売ルートの新規開拓や中国生産の拡大などを行ったことにより、増収となった。

カーペットは、テニスサーフェスが好調で、家庭用途向けカーペットも新商品の投入や販売ルートの新規開拓により健闘したが、改正建築基準法の施行や不動産不況の影響を強く受けた業務用途向けカーペットが不調で、減収となった。

以上の結果、繊維事業の当連結会計年度の売上高は635億円弱と前期比3.7%減となった。

ロ 非繊維事業

(ショッピングセンター部門)

ショッピングセンター事業は、消費低迷に伴う賃料引き下げ要請が強いなかで、ほぼ前期並みを維持した。

(生活関連部門)

スポーツ事業は、テニスが新規会員の伸び悩みにより、減収となったが、ゴルフはイベントやスクールなどの営業活動が寄与し、更に天候にも恵まれ、増収となった。

乗馬・ペット関連事業は、ほぼ前期並みとなったが、通信関連事業、介護事業、アミューズメント事業は、携帯電話販売店の新規出店、前期に開始した小規模多機能居宅介護事業の通年寄与などにより、いずれも増収となった。

(不動産部門)

不動産事業は、建設事業が低迷したが、大型の宅地分譲が成約し、増収となった。

(エンジニアリング他)

エンジニアリング事業他は、電源・計測器分野が低迷したが、自動車・エネルギー関連の設備投資が好調で、増収となった。また、ラケットスポーツ用品は新商品の投入や海外での積極的な販売活動により、増収となった。釣糸は原油高騰により釣人口が減少するなかで新商品の投入などにより、ほぼ前期並みとなった。産業資材は自動車減産の影響を受け、減収となった。

以上の結果、非繊維事業の当連結会計年度の売上高は382億円弱と前期比3.6%増となった。

なお、所在地別セグメントについては、全セグメントの売上高合計及び全セグメントの資産合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末比4億円余減少し107億円弱となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金の増加は、前連結会計年度に比べ、仕入債務の増加等により、40億円余増加して73億円弱となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、投資有価証券の売却・償還による収入の減少により36億円強増加して37億円余となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ、長期預り敷金・保証金の返還による支出が減少し、4億円余減少して39億円余となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その形態・単位等は必ずしも一様でなく、また受注生産をとらない製品もあり、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。

このため生産、受注及び販売の状況については「1 業績等の概要」における、各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」の実現に向けて「NN120第1次（2009～2011）中期経営計画」を策定しているが、世界的な金融危機から経営環境は厳しさを増しており、計画初年度にあたる2009年度は売上高960億円、営業利益45億円、純利益17億円を目標としている。

このような経営環境の変化に対し、当社グループは「ニッケグループ中長期ビジョン（NN120ビジョン）」に基づき、経営の基本戦略が共通する6つの事業領域を編成し、以下の施策を実施していく。

<衣料繊維事業>

強みである原料から織物までの一貫生産による品質と技術を更に強化し、高品質・高付加価値・高機能商品の提供と積極的な海外展開を推進する。

<資材事業>

裾野の広い産業資材分野での成長を目指すとともに、積極的なM&A戦略により、事業規模の拡大を目指す。

<エンジニアリング事業>

設計能力と商品開発の強化、積極的なM&Aを推進し、事業規模拡大と収益の安定化を目指す。

<開発事業>

グループ全体の資産の有効活用と価値向上を追求し、長期的な視点での「街作り」開発を推進することにより、資産価値の向上を図る。

<コミュニティサービス事業>

“コミュニティ＝地域社会”に貢献する独自の「ニッケのサービス」を創出・提供することにより、本格的なサービス事業の展開を目指す。

<生活流通事業>

戦略的ブランディングと生活文化を創造する商材開発によりその価値を高め、規模と収益の拡大を目指す。

グループ全体として、2008年度より通称社名「ニッケ（N I K K E）」を採用し、研究開発と環境対策、グループ人財戦略の推進やブランドマネジメント機能の組立てに取り組み、企業価値の増大を図っていく。

また、企業の社会的責任に関して、企業倫理、環境活動、社会・地域貢献に引き続き取り組むとともに、内部統制環境の整備にも努めていく。

(株式会社)の支配に関する基本方針)

(1)基本方針の内容

当社は、平成19年11月28日開催の取締役会において、「株式会社)の支配に関する基本方針」を決議し、平成20年12月29日開催の取締役会において一部修正決議をした。その内容は以下のとおりである。

当社は、最終的に会社の財務および事業の方針の決定を支配するのは、株主であると考えている。

そして株主は、資本市場での株式の自由な取引を通じて決まるものと考えている。したがって、会社の経営支配権の移転を伴う株式の買付提案に応じるか否かの最終的な判断は、株主に委ねられるべきものと考えている。

しかし、株式の大量取得行為や買付提案の中には、

株主が適切な判断を行うために必要な情報が十分に提供されない場合

当社の経営に参加する意思はなく、単に株価を吊り上げて高値で株式を引き取らせる目的の場合

知的財産権、ノウハウ、企業秘密、顧客等の当社の財産を大規模買付者やそのグループ会社等に移譲させる目的の場合

当社の資産を大規模買付者やそのグループ会社等の債務の担保や弁済原資として流用する目的の場合
不動産や有価証券等の高額資産を処分させ、その利益で一時的な高配当をさせたり、高配当による株
価急上昇の際に、株式を高値で売り抜ける目的の場合

株主の判断の機会または自由を制約し、株式の売却を事実上、強要するおそれがある場合

など、その目的等から当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復し難い損害
をもたらすと判断される場合があることが想定される。

当社は、このような行為を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切で
あると考えている。

したがって、そのような行為に対しては、当社取締役会が原則として何らかの対抗措置を講じることを
基本方針としている。

(2) 基本方針の実現に資する取り組み

「ニッケグループNN2008経営計画」の遂行

当社グループは、連結売上高1,000億円超、連結当期純利益50億円を2008年度の目標とした2ヶ年の
「ニッケグループNN2008経営計画」を策定し、計画達成に向け中国における織物一貫生産体制の強化や
中国・欧米への販路拡大、ペット関連事業への積極投資や通信事業の拡大など具体的施策を行った。その
結果、連結売上高1,000億円超を達成した。

コーポレートガバナンスへの取り組み

当社は、常に株主利益の立場に立ち「経営監視の仕組み」と「最適な経営者を選定する仕組み」を構築
することを企業統治の主眼としている。そうした観点により、取締役会議長を代表権のない取締役とし、
取締役の任期を1年に短縮した。また、アドバイザーボードを設置し、指名・報酬に関わる業務を確立
するとともに、社外の識者からの経営監視ならびに経営アドバイスを取り入れる仕組みを導入した。その
他、執行役員制度の導入、社外取締役の招聘、買収防衛策の合理性・公正さを確保するため特別委員会
を設置するなどの取り組みを行い、企業の透明性と経営の効率性を高めるとともに社会全体から高い信頼を
得るべくコーポレートガバナンスの更なる強化充実に努めている。

社会的責任への取り組み

企業が持続的に成長し発展していくためには「誠実な経営」であることとコンプライアンスレベルを超
えて「倫理的に行動すること」であることが不可欠であるとの認識のもと、全社員が法と社会規範を常に
遵守し企業市民としての責任を果たすとともに、これからも高い企業倫理を維持していくことが企業使命
であると考えている。

環境への取り組み

当社グループは「地球環境の保全」を企業経営における重要課題の一つと位置づけ2007年までに当社の
製造事業所全てと7つのグループ会社において環境管理システムの国際規格である「ISO14001」を認
証取得した。また、CO₂削減を目指すべく「省エネルギー・温暖化防止」「省資源・リサイクル促進」
「環境汚染防止」をテーマとした環境保全に取り組んでいる。今後も引き続き持続可能な社会の実現に向
けて貢献して行く所存である。

株主還元策の取り組み

当社グループは一貫して株主の利益を重要な課題の一つと考え経営にあたっており、配当については30
年以上にわたり無配・減配することなく実施し、今後も利益水準に応じて持続的に配当水準を引き上げて
いく方針である。

(3) 基本方針に照らして不適切な者によって会社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止する取り組み

当社は、平成19年2月27日開催の第176回定時株主総会において、株主の承認を受け、「当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（買収防衛策）」（以下「旧プラン」という。）を導入した。その後も当社は「株式会社の支配に関する基本方針」に則り、当社の企業価値および株主共同の利益の確保・向上の観点から、旧プランのあり方につき引き続き検討を重ね、平成21年2月26日開催の第178回定時株主総会において、株主の承認を受け、旧プランを修正した新たな「当社株式の大規模買付行為への対応方針（買収防衛策）」（以下「本プラン」という。）を継続導入した。

本プランは、大規模買付行為に対して一律に対抗措置を発動するものではなく、株主共同の利益および企業価値の確保・向上の観点から、株主が大規模買付行為に応じるか否かの最終的な判断を適切に行うことができるために、大規模買付者ならびに当社取締役会から必要十分な情報が提供され、更には十分な熟慮期間が確保されるよう、大規模買付ルールを定めている。

本プランが対象とする大規模買付

当社が発行する株券等について保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付

本プランの概要

i) 大規模買付ルールの概要

ア) 大規模買付者に対する情報提供の要請

買付行為に先立ち、大規模買付者には、当社取締役会に対し株主の判断および当社取締役会の評価検討のために必要かつ十分な大規模買付情報の提供を要請する。

イ) 取締役会による評価検討

当社取締役会は、大規模買付者による大規模買付情報の提供が完了した後、最長90日を上限として取締役会評価期間を設定する。当該期間内に、当社取締役会は提供された大規模買付情報を十分に評価検討し、取締役会としての意見等を取りまとめ公表する。なお、大規模買付行為は、当該評価期間後にのみ開始されるべきものとする。

ii) 大規模買付行為がなされた場合の対応

ア) 大規模買付ルールが遵守されない場合

大規模買付者が大規模買付ルールを遵守しない場合には、当社取締役会は、その責任において企業価値および株主共同の利益の維持・向上を目的として、新株予約権の無償割当てその他法令および当社定款が取締役会の権限として認める措置の発動を決議する。

イ) 大規模買付ルールが遵守された場合

当社取締役会は、大規模買付者が大規模買付ルールを遵守した場合には、原則として対抗措置の発動を行わない。但し、当該大規模買付が本プランに定める類型に該当し、当社の企業価値および株主共同の利益を著しく損なう等、当社に回復しがたい損害をもたらすものと認められる場合には、当社取締役会は対抗措置を発動する決議をすることがある。

(4)前記取り組みが基本方針に従い。当社の株主共同の利益を損なうものではなく、当社経営者の保身を
図るものではないことについて

恣意的な対抗措置発動の防止

当社は、対抗措置の発動等を含む本プランの運用に関する決議および勧告を客観的に行うため、当社の
業務執行を行う経営陣から独立している当社の社外取締役、社外監査役から構成された特別委員会を設置
する。また、本プランは合理的かつ客観的な発動要件が充足されなければ発動されないように設定されて
おり、当社取締役会による恣意的な発動を防止し、透明な運営が行われる仕組みを確保している。

株主意思の反映

本プランは定時株主総会において、株主により導入の決議がなされた場合に発効するものである。なお
本プランには有効期間を3年間とするサンセット条項を付しているが、その期間内に本プランを廃止する
旨の株主総会決議、取締役会決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されることとなる。当
社取締役の任期は1年であり、取締役の選任を通じて株主の意思を反映することが可能である。このよう
に、本プランはデッドハンド型買収防衛策やスローハンド型買収防衛策ではなく、本プランの導入および
廃止には株主の意思が十分反映される仕組みとなっている。

4 【事業等のリスク】

平成20年12月より新たに「リスク管理委員会」を設置し、当社グループの認識するリスクを特定して、リスクの防止及び損失の最小化を図るためのリスク管理体制を強化している。そのうち、当社グループの経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のとおりである。

なお、記載内容のうち、将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において、当社グループが判断したものである。

(1) 重要な取引先の業績悪化、事業撤退等

当社グループは、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を、国内外の取引先に販売しているが、一部の製品については、主として特定の取引先に販売している。このため、そのような取引先において、業績の悪化や当該製品に関係する事業の撤退、大規模な在庫調整、生産調整あるいは当該製品の大幅な値下げ要求等が生じた場合には、当社グループの売上減少が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、債権の貸倒による損失に備えるため、過去の貸倒実績率等に基づき、貸倒引当金を計上している。与信管理制度のもと、取引先別に限度額を設定するなど、与信リスクミニマイズへの対応策をとっている。しかしながら、景気後退等により重要な取引先が破綻した場合には、貸倒引当金を大幅に超える貸倒損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(2) 株価の大幅下落、為替相場の変動等

当社グループは、市場性のある株式を相当量保有しており、株価が大幅に下落した場合には、その他有価証券評価差額金の減少や売却時に損失が発生するなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、年金資産にも相当量の市場性のある株式が含まれているため、株価が大幅に下落した場合には、年金資産の減少及び退職給付費用(数理計算上の差異の費用処理額)の増加が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

また、衣料繊維、繊維資材の原料の多くは海外から輸入しており、為替予約等のリスクヘッジを行っているが、為替相場が大幅に変動した場合には、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(3) 製品の欠陥等

当社グループは、「地球環境」「PL」各委員会の活動ほかにより、製品の欠陥等の発生リスクを未然に防止しながら、所定の品質管理基準に従って、衣料繊維、繊維資材、乗馬・ペット用品、産業用機械、計測器等の各種製品を生産している。また、製造物責任賠償については保険に加入している。しかしながら、全ての製品に欠陥がなく、将来的に不良品が発生しないという保証はなく、また、最終的に負担する賠償額を保険でカバーできるとも限らない。このため、重大な製品の欠陥等が発生した場合には、多額の損害賠償支払いや当社グループの信用失墜が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 原材料の購入

当社グループの繊維事業の主要製品に使用される原材料の価格は国際商品市況やその他の環境要因(天候、為替レート等)により大きく左右されるため、当該事業の経営成績及び財政状態に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(5) 海外事業展開

当社グループは、繊維事業を中心に海外に生産拠点を保有しているが、予期しない法律または規制の変更、不利な政治的経済的要因、社会的混乱などのリスクが内在しており、これらの事象が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 災害等

当社グループは、国内外の各地で生産活動ほかの企業活動を行ううえで、実際に災害等が発生した場合でも被害、損失を最小限に食い止められるよう、予防対策、緊急時の措置についての関連規程、マニュアルを整備するとともに、各種訓練を定期的実施している。しかしながら、それらの工場ほかで大規模な地震、風水害、雪害等の自然災害や火災等が発生した場合には、生産活動ほかに著しい支障が生じるなど、経営成績及び財政状態等に重要な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	Precision Processes (Textiles)Ltd.	羊毛トップの収縮を完全防止 するための処理技術	昭和56年5月から平成23年4月
日本毛織株式会社 (当社)	オーストラリアン・ ウール・イノベーション （ザ・ウールマー ーク・カンパニー）	新素材「スポーツウール」の サプライヤーとして日本にお ける製造の独占ライセンス契 約	平成20年5月から平成21年4月

(2) その他の契約

契約会社名	相手先	契約内容	期限
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ダイエー	商業施設「ニッケコルトンプ ラザ」の賃貸借	昭和63年11月から平成22年11月
日本毛織株式会社 (当社)	ユニー株式会社	商業施設「アピタ各務原」の 賃貸借	平成12年9月から平成32年9月
日本毛織株式会社 (当社)	株式会社ミドリ電化	商業施設「ニッケパークタウ ン」の賃貸借	平成15年3月から平成25年3月
日本毛織株式会社 (当社)	生活協同組合 コープこうべ	商業施設「ニッケパークタウ ン」の賃貸借	平成15年6月から平成25年6月

6 【研究開発活動】

当連結会計年度における当社グループ(当社及び連結子会社)の研究開発費は1,071百万円であり、事業の種類別セグメントの研究開発活動は次のとおりである。

(1) 繊維事業

当社グループの繊維事業における研究開発は衣料・布帛として求められる機能の開発、環境・安全・安心に配慮した製造技術の開発をテーマに掲げ、提出会社の技術研究所および大学・公的機関との共同研究を中心とする基礎研究と、技術開発・企画開発部門共同による商品開発を2つの柱に新技術・新商品の開発を行っている。

当連結会計年度における当社グループの繊維事業の研究開発費は870百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期からの継続を含め次のとおりである。

- A 英国羊毛オプティムとモヘアを使用した春夏向け素材の開発
- B 柔軟成分を配合したはっ水・はっ油加工の開発
- C 弾性繊維を使用したストレッチ素材の開発
- D タイルカーペット耐久防汚加工の開発

当連結会計年度に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりである。

「アクアスムース」

滑らかな肌触りとドレープを描くやわらかさを実現した、はっ水・はっ油加工素材。

(2) 非繊維事業

当社グループの非繊維事業における研究開発活動は、主に機械及び計測器製造販売子会社の研究開発部門を中心に、先進のデジタル関連計測機器から釣糸まで顧客満足度に応えられる商品開発を行っている。

当連結会計年度における当社グループの非繊維事業の研究開発費は200百万円であり、当期に取り組んだ主な内容は前期よりの継続を含め次のとおりである。

- A 直流安定化電源及び電子負荷装置の開発
- B 車載用インターフェイス用計測器CANアナライザの開発
- C ハードディスク用計測器ユニバーサルフォーマッターの開発
- D ゴーセン独自の「海島型構造」ガットをさらに発展させた、新規断面形状と材料の設計による高反発でソフトなガットの開発
- E ゴーセン独自の特殊4連断面モノフィラメント(特許出願済)を使用し、表面に特殊ポリアミドコーティングを施した、弾きと耐久性に優れたガットの開発

当連結会計年度に対外的に発表した主な製品及び技術は次のとおりである。

「R4X TSUYOSHI/R4X MOMONE」

中高生を対象とした、業界初のアニメキャラクターを冠したバトミントンガット。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

当連結会計年度末の財政状態は、流動資産ではたな卸資産が増加し2億円強増加した。固定資産では株式相場下落による投資有価証券の評価額の減少等により116億円弱減少し、資産合計では前連結会計年度末と比べ113億円余減少し1,266億円強となった。負債は、繰延税金負債の減少等により、50億円強減少し551億円余となった。純資産は、当期純利益を40億円余計上したが、有価証券評価差額金の減少により、前連結会計年度末と比べ63億円弱減少し715億円余となった。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況は、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

(2) 経営成績の分析

売上高は、繊維事業では販売価格の維持と新商品の開発提案などに取り組んだが、原燃料高騰に始まる物価上昇による衣料消費の減退や景気の急変により、前連結会計年度に比べ24億円余の減収となった。一方、非繊維事業では、通信関連事業の拡大、不動産事業や生活関連事業の積極的な展開により、前連結会計年度に比べ13億円余の増収となり、全体の売上高は1,017億円弱と前連結会計年度に比べ11億円弱の減収となった。

営業利益は、繊維事業では原料高の影響により11億円弱の減益となった。一方、非繊維事業ではスポーツ事業やエンジニアリング事業が好調であったことと宅地分譲が大きく寄与し13億円強増益となり、全体の営業利益は70億円弱と前連結会計年度に比べ3億円弱の増益となった。

経常利益は、受取利息の減少等により69億円強となり前連結会計年度に比べ微減益となった。

特別利益は、固定資産売却益、固定資産受贈益、補償金収入をあわせ2億円強計上した。特別損失は、固定資産売却損、投資有価証券売却損、投資有価証券評価損、減損損失、退職給付制度一部終了損失、構造改善費用、店舗リニューアル費用をあわせ7億円余計上した。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は、40億円余と前連結会計年度に比べ3億円強の減益となった。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では、長期的に収益が期待できる事業分野に重点的な設備投資を行うとともに、生産工程の効率化などの合理化、近代化投資を実施している。当連結会計年度における設備投資の実施額は22億円強(無形固定資産、長期前払費用への投資を含む。)である。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりである。

(1) 繊維事業

品質向上、納期、コスト、安全環境対策及び設備更新のため、紡績、織物整理、不織布製造部門を中心に11億円余の設備投資を行った。

(2) 非繊維事業

事業拡大と既存設備の改善のために11億円強の設備投資を行った。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成20年11月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
印南工場 (兵庫県加古川市)	繊維	梳毛・紡毛織物等製造設備	737	741	21 (244)	57	1,557	157 [91]
一宮工場 (愛知県一宮市)	繊維	梳毛糸・毛織物製造設備	770	789	2 (147)	28	1,590	133 [116]
岐阜工場 (岐阜県各務原市)	繊維	梳毛・合繊糸製造設備	336	588	34 (97)	14	973	97 [80]
ニッケパーク タウン (兵庫県加古川市) (注)2	非繊維	ショッピングセンター等	2,555	17	137 (79)	9	2,719	13 [—]
ニッケコルトン プラザ (千葉県市川市) (注)3	非繊維	ショッピングセンター等	6,372	9	5 (133)	43	6,430	16 [6]
アピタ各務原 (岐阜県各務原市) (注)4	非繊維	ショッピングセンター等	1,465	—	27 (73)	2	1,495	—
土山ゴルフ (兵庫県明石市・加古郡稲美町) 他、ゴルフ・テニス練習場等	非繊維	ゴルフコース・練習場及びその他スポーツ施設	1,881	4	663 (583)	22	2,572	—
本社 (大阪市中央区)	全社管理 ・販売業務	その他の施設	1,276	—	50 (1)	9	1,337	247 [7]

(2) 国内子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
(株)ナカヒロ	本社・ 工場 (大阪市 中央区)	繊維	その他 設備	271	0	919 (6)	7	1,198	202 [一]
アカツキ 商事(株)	本社 (東京都墨 田区)	繊維	その他 設備	130	0	198 (0)	3	332	100 [一]
佐藤産業 (株)	本社・ 工場 (東京都千 代田区)	繊維	その他 設備	213	7	643 (0)	19	884	155 [一]
大成毛織 (株)	本社・ 工場 (愛知県一 宮市)	繊維	梳毛織物製 造設備	43	63	2 (14)	1	111	90 [7]
アン ビック(株)	本社・ 工場 (兵庫県姫 路市)	繊維	不織布・ フェルト 製造設備	610	862	34 (56)	60	1,567	253 [27]
(株)ニック ・ケア サービス (注)5	本社・ 銀羊苑 (兵庫県加 古川市)	非繊維	介護設備	123	0	— (一)	5	130	289 [一]
(株)ニック 機械 製作所 (注)6	本社・ 工場 (兵庫県加 古川市)	非繊維	機械製造設 備	56	62	— (一)	64	182	151 [116]
(株)システ ム開発	本社・ 工場 (横浜市旭 区)	非繊維	機械製造設 備	29	4	224 (1)	4	262	31 [一]
(株)ゴーセ ン	本社・ 工場 (大阪市中 央区)	非繊維	合成繊維 製造設備	279	177	523 (27)	27	1,007	265 [6]

(3) 在外子会社

平成20年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
青島 日毛紡織 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国山東 省青島市)	繊維	梳毛糸 製造設備	181	495	— (27)	2	680	237 [一]
江陰 日毛紡織 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国江蘇 省江陰市)	繊維	梳毛糸 製造設備	434	886	— (65)	25	1,346	694 [一]
青島 日毛織物 有限公司 (注)7	本社・ 工場 (中国山東 省青島市)	繊維	梳毛織物 製造設備	130	328	— (21)	1	459	156 [一]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品であり、建設仮勘定は含んでいない。
 なお、金額には消費税等を含んでいない。
 2 (株)ミドリ電化、生活協同組合コープこうべ他へ賃貸している。
 3 (株)ダイエー等へ賃貸している。
 4 すべてユニー(株)へ賃貸している。
 5 主要建物及び構築物及び土地は提出会社から賃借している。
 6 主要建物及び構築物は提出会社から賃借している。
 7 土地の使用権を取得している。
 8 休止中の主要な設備はない。
 9 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書きしている。
 10 上記の他、主要な賃貸設備は次のとおりである。
 提出会社

所在地	事業の種類別 セグメント の名称	区分	帳簿価額(百万円)				合計
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	
東京都中央区	非繊維	賃貸ビル	356	—	764 (0)	4	1,125
大阪市中央区	非繊維	賃貸ビル	479	—	13 (0)	0	493
神戸市中央区	非繊維	賃貸ビル	218	—	0 (1)	4	222

- 11 上記の他、リース契約による主要な賃借設備は次のとおりである。

(1) 提出会社

事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
全社管理	LAN設備	16式	4年間	5	11
非繊維	カラオケ設備	29式	5年間	7	1
非繊維	テナント 管理システム	1式	5年間	14	2

(2) 国内子会社

会社名	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (百万円)	リース契約 残高 (百万円)
佐藤産業(株)	繊維	サーバー	2式	5年間	6	28

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	投資予定額 (百万円)		資金調達方法	着手 年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額				
日本毛織(株)	ニッケ コルトン プラザ (千葉県 市川市)	非繊維	ショッピング センター	3,700	1,154	自己資金 及び 借入金	平成20年 7月	平成21年 5月	集客力の向 上
日本毛織(株)	印南工場 (兵庫県 加古川市)	繊維	梳毛織物 製造設備	226	—	自己資金	平成21年 3月	平成21年 4月	品質向上 納期短縮

(2) 重要な設備の除却等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	期末 帳簿価額 (百万円)	除却等の 予定年月	除却等による 減少能力
日本毛織(株)	ニッケコルトン プラザ (千葉県市川市)	非繊維	ショッピング センター	265	平成21年 3月	リニューアルに伴う除却

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	192,796,000
計	192,796,000

【発行済株式】

種類	事業年度末 現在発行数(株) (平成20年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年2月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	88,478,858	88,478,858	東京・大阪 (以上市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	88,478,858	88,478,858	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年6月1日 (注)	—	88,478,858	—	6,465	5	5,064

(注) 資本準備金の増加は尾西毛糸株式会社及び日東毛織株式会社との合併によるものである。

(5) 【所有者別状況】

平成20年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	45	27	132	88	2	4,725	5,019	—
所有株式数 (単元)	—	27,535	256	17,127	16,377	5	25,525	86,825	1,653,858
所有株式数割合 (%)	—	31.71	0.29	19.73	18.86	0.01	29.40	100.00	—

(注) 1 自己株式7,523,424株は「個人その他」欄に7,523単元、及び「単元未満株式の状況」欄に424株含めている。

2 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ステートストリートバンクアンド ドトラストカンパニー 常任代 理人 株式会社みずほコーポレ ート銀行兜町証券決済業務室	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,099	6.89
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	4,014	4.54
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	3,991	4.51
株式会社みずほコーポレート銀 行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	3,988	4.51
帝人株式会社	大阪市中央区南本町1丁目6-7	2,905	3.28
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町2丁目31-11	2,763	3.12
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	2,183	2.47
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8-11	2,123	2.40
株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町4丁目1-13	2,000	2.26
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	1,690	1.91
計	—	31,757	35.89

- (注) 1 当社は自己株式7,523千株(8.50%)を保有している。
2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式である。
3 次の法人から、当事業年度中に大量保有報告書の提出があり(報告義務発生日 平成20年6月30日)、次の
とおり株式を所有している旨報告を受けているが、当事業年度末における当該法人名義の実質所有株式数の
確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮していない。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブ レイクロウダー・アドバイザー ズ・エルエルシー	1345 AVENUE OF THE AMERICAS, NEW YORK, NY 10105-4300 U. S. A.	7,087	8.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,523,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 28,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 79,274,000	79,272	同上
単元未満株式	普通株式 1,653,858	—	同上
発行済株式総数	88,478,858	—	—
総株主の議決権	—	79,272	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれている。

【自己株式等】

平成20年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本毛織(株)	神戸市中央区明石町 47番地	7,523,000	—	7,523,000	8.50
(相互保有株式) 稲沢ウール加工(株)	愛知県稲沢市西町3-15-1	10,000	—	10,000	0.01
コスモ・メンテナンス(株)	千葉県市川市八幡 1-12-1	—	18,000	18,000	0.02
計	—	7,533,000	18,000	7,551,000	8.53

(注) コスモ・メンテナンス(株)は、当社の取引先会社で構成される持株会(ニック協栄会 大阪市中央区瓦町3丁目3-10)に加入しており、同持株会名義で当社株式18,000株を所有している。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会(平成20年1月23日)での決議状況 (取得期間 平成20年1月24日～平成20年4月17日)	1,000,000	800,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	392,000	333,650
残存決議株式の総数及び価額の総額	608,000	466,350
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	60.8	58.3
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	60.8	58.3

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会(平成20年4月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年4月21日～平成20年7月10日)	600,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	164,000	136,066
残存決議株式の総数及び価額の総額	436,000	363,934
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	72.7	72.8
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	72.7	72.8

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会(平成20年7月18日)での決議状況 (取得期間 平成20年7月22日～平成20年10月9日)	450,000	400,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	450,000	387,998
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	12,002
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	3.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	3.0

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会(平成20年10月17日)での決議状況 (取得期間 平成20年10月20日～平成21年1月15日)	550,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	550,000	384,589
残存決議株式の総数及び価額の総額	—	115,411
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	—	23.1
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	—	23.1

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
取締役会(平成20年11月27日)での決議状況 (取得期間 平成20年12月1日～平成21年1月15日)	330,000	300,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	330,000	300,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	330,000	211,999
提出日現在の未行使割合(%)	—	29.3

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	72,877	61,242
当期間における取得自己株式	16,867	10,698

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(単元未満株の売渡し)	24,036	19,848	2,772	1,882
その他(ストック・オプションの行使)	32,000	14,912	—	—
保有自己株式数	7,523,424	—	7,867,519	—

(注) 1 当期間におけるその他(単元未満株の売渡し)には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買い増しによる株式数は含めていない。

2 当期間における保有自己株式には、平成21年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買い増しによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、一貫して株主各位の利益を最も重要な課題の一つと考えている。

配当については、当期より1円引き上げ年間一株当たり18円の配当とした。

次期については、年間一株当たり18円配当を継続することを目標とした。

内部留保金については、収益力の維持・向上のため、継続的な合理化投資、研究開発投資並びに、成長分野に対する積極的な投資に充当する予定である。

なお、当社は、原則として、中間配当及び期末配当の年2回の配当を基本としており、中間配当については会社法第454条第5項に規定する取締役会決議により行うことができる旨を定款に定めており、期末配当については株主総会の決議によるものとしている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年7月18日 取締役会決議	655	8
平成21年2月26日 定時株主総会決議	809	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第174期	第175期	第176期	第177期	第178期
決算年月	平成16年11月	平成17年11月	平成18年11月	平成19年11月	平成20年11月
最高(円)	654	1,042	1,160	1,105	960
最低(円)	433	598	871	811	556

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	955	916	910	904	871	791
最低(円)	866	805	849	800	556	635

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 取締役会議長	—	谷 憲 治	昭和17年7月19日生	昭和40年4月 平成11年6月 平成12年2月 平成15年2月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 紡績事業本部製造部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 取締役就任 取締役取締役会議長就任 (現)	(注)3	43
代表取締役 取締役社長	—	降 井 利 光	昭和19年3月19日生	昭和41年4月 平成4年2月 平成9年2月 平成13年2月 平成16年2月	当社入社 財務部長 取締役就任 常務取締役就任 代表取締役社長就任(現)	(注)3	67
取締役 常務執行役員	研究開発 センター長 経営戦略 センター長	佐 藤 光 由	昭和23年6月8日生	昭和46年4月 平成14年2月 平成15年2月 平成18年2月 平成19年2月	当社入社 一宮工場長 取締役就任 取締役執行役員就任 取締役常務執行役員就任 (現)	(注)3	34
取締役 常務執行役員	開発 事業本部長 本店長	瀬 野 三 郎	昭和24年1月18日生	昭和48年4月 平成13年2月 平成16年2月 平成18年2月 平成19年2月 平成20年2月	当社入社 財務部長 (株)ニッケ機械製作所出向 同社常務取締役 グッドライフ事業本部長補佐 執行役員グッドライフ事業本部長 取締役常務執行役員就任 (現)	(注)3	31
取締役 常務執行役員	衣料繊維 事業本部長	栗 原 信 邦	昭和25年5月16日生	昭和48年4月 平成15年2月 平成15年12月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 総務部長兼人事グループ長 総務部長 (株)ナカヒロ取締役社長 取締役常務執行役員就任 (現)	(注)3	19
取締役	—	丹 羽 一 彦	昭和20年9月16日生	昭和46年7月 平成9年4月 平成18年2月	弁護士登録(第一東京弁護士会) 中央国際法律事務所開設 当社取締役就任 (現)	(注)3	1
取締役	—	近 藤 定 男	昭和13年1月18日生	昭和35年4月 平成16年2月 平成18年7月 平成19年2月	東京三洋電機株式会社入社 当社監査役就任 三洋電機株式会社常任顧問就任 当社取締役就任 (現)	(注)3	3
取締役	—	雀 部 昌 吾	昭和4年7月3日生	昭和27年3月 平成18年6月 平成19年2月 平成21年2月	阪東調帯護謨株式会社入社 バンドー化学株式会社相談役就任 (現) 当社監査役就任 当社取締役就任 (現)	(注)3	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役	—	松村博昭	昭和20年5月9日生	昭和43年4月 平成7年12月 平成9年2月 平成16年2月 平成18年2月 平成20年2月	当社入社 ユニフォーム第一部長 取締役就任 常務取締役就任 取締役常務執行役員就任 常勤監査役就任(現)	(注)4	46	
常勤監査役	—	星田和紘	昭和20年8月9日生	昭和44年4月 平成13年2月 平成16年2月 平成19年2月	当社入社 市川コルトンプラザ事業部長 取締役就任 常勤監査役就任(現)	(注)5	43	
監査役	—	大江眞幸	昭和16年12月3日生	昭和39年3月 平成9年5月 平成16年6月 平成20年2月	日本生命保険相互会社入社 大阪商業信用組合理事長 新星和不動産株式会社取締役社長 当社監査役就任(現)	(注)4	—	
監査役	—	竹村治	昭和14年12月7日生	昭和38年4月 平成5年3月 平成6年6月 平成9年6月 平成13年6月 平成16年6月 平成21年2月	大阪商船株式会社入社 関西汽船株式会社専務取締役 株式会社商船三井取締役 九州急行フェリー株式会社取締役社長 第一中央汽船株式会社取締役社長 同社 相談役 当社監査役就任(現)	(注)6	—	
計								297

注1 取締役丹羽一彦・近藤定男・雀部昌吾は、会社法第2条第15号に定める「社外取締役」である。

注2 監査役大江眞幸・竹村治は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」である。

注3 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

注4 平成20年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

注5 平成19年2月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

注6 平成21年2月26日開催の定時株主総会の終結の時から3年間

注7 当社は、法令に定める監査役員の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
荒尾幸三	昭和21年1月20日生	昭和46年7月 弁護士登録(大阪弁護士会) 中筋義一法律事務所(現中之島中央法律事務所)入所	—

なお、荒尾幸三は会社法第2条第16号に定める「社外監査役」の要件を充足している。

注8 当社は、取締役会の意思決定・監督機能の明確化と業務執行機能の強化を図ることにより、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成18年2月24日付で執行役員制度を導入している。取締役を兼務しない執行役員は次のとおりである。

役名	氏名	職名
執行役員	迫間満	衣料繊維事業本部副本部長兼販売第1部長
執行役員	山本文彦	エンジニアリング事業部長
執行役員	藤原典	資材事業部長兼インテリアカンパニー長
執行役員	犬伏康郎	衣料繊維事業本部副本部長
執行役員	萩原修	生活流通事業部長
執行役員	富田一弥	コミュニティサービス事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の効率化、透明性を向上させ、ステークホルダーの期待に応え、企業価値の増大を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本的方針としている。

当社はこれまでに経営統治機構の諸改革として、取締役会議長の選出順位を代表権を持たない取締役優先に変更、取締役員数の削減、取締役任期の1年への短縮、アドバイザリーボードの設置、役員退職金制度の廃止を実施してきたが、平成18年2月より経営のスピード化を目的とした執行役員制度を導入し、取締役会をスリム化し、さらに社外取締役を加えた透明性のある経営を行っていくこととしている。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役会と監査役会で業務執行の監督及び監査をおこなっている。

又、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を支援するための機関として「グループ経営会議」を設置している。

取締役会は、取締役8名（うち社外取締役2名（平成21年2月26日から社外取締役は3名））で構成され3ヶ月に1回以上開催しており、経営の基本方針、重要な業務執行その他法定の事項について決定を行うとともに、業務執行の監督を行っている。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役2名）で構成され、ガバナンスのあり方と運営状況を監視し、取締役を含めた経営の日常活動の監視を行っている。

アドバイザリーボードは、委員6名（うち社外委員3名）で構成され、指名・報酬委員会業務及び代表取締役からの諮問業務を行っており、定例会合は年2回実施している。

グループ経営会議は、執行役員、常勤監査役、各事業部門長及びグループ本社部門長等で構成され、毎月2回以上開催している。

リスク管理体制については、包括的にリスク管理を行うため、平成20年12月より新たに「リスク管理委員会」を設置し、従来の「企業倫理」「地球環境」「国際事業」の各委員会で行っていた業務を引継ぎ、コンプライアンス状況や各リスク分析にもとづく今後の対応策を検討のうえ実施している。また、社内通報制度の整備を行い、社内に相談窓口を2ルート設置した。

監査役監査は、取締役会他重要な会議等への出席、取締役からの聴取、重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程及び取締役の業務執行状況について監査している。

内部監査は平成20年12月より新たに内部監査室を設置し、内部統制に必要な監査を実施している。

会計監査人と監査役は、定期的の問題点の共有を図るための意見交換を実施している。

顧問弁護士は、中央国際法律事務所及び中之島中央法律事務所との顧問契約に基づき、必要に応じて法律面でのアドバイスを受けている。

公認会計士監査は大阪監査法人に依頼している。業務を執行した会計監査人の概要は次の通りである。

業務を執行した公認会計士の氏名

業務執行社員 公認会計士：中瀬 守（継続監査年数18年）、洲崎 篤史（継続監査年数2年）

補助者の構成

公認会計士 8名、公認会計士試験合格者 1名

(3) 当社定款規定について

取締役の員数及び選任の決議要件

取締役の員数は8名以内と定めている。また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定めている。

社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社は、会社法427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び社外監査役との間で、会社法第423条第1項の賠償責任について法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めている。但し、当該契約に基づく賠償責任の限度額は法令に定める最低責任限度額としている。

自己株式の取得

当社は、経済情勢の変化に対応して経営諸施策を機動的に遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的として、会社法第309条第2項の定めによるべき株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定めている。

中間配当

当社は、機動的な株主還元を実施するため、会社法第454条第5項の規定により、毎年5月31日を基準日として、取締役会の決議によって、株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定めている。

大規模買付行為に関する対応方針

当社株式の大規模買付行為に関する対応方針の導入は、株主総会の決議によるものとする旨を定めている。

(4) 役員報酬の内容

取締役および監査役に支払った報酬等の内容は以下の通りである。

区分	支給人員	支給額	摘要
取締役 (うち社外取締役)	10名 (2名)	150百万円 (6百万円)	平成19年2月27日開催の定時株主総会で決議された報酬限度額は取締役年額200百万円以内、監査役年額60百万円以内である。
監査役 (うち社外監査役)	6名 (3名)	36百万円 (6百万円)	
計	16名	187百万円	

(注) 1 支給人員は延べ人員を記載している。

(平成20年11月30日現在取締役8名、監査役4名)

2 支給額には当事業年度に係る取締役賞与の支給見込額13百万円を含んでいる。

(5) 監査報酬の内容

監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は以下の通りである。

A 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 30百万円

B 上記以外の業務に基づく報酬 一百万円

(6) 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他利害関係の概要
社外取締役及び社外監査役と当社との間には、特別な利害関係はない。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、第177期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第178期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)及び第177期事業年度(平成18年12月1日から平成19年11月30日まで)並びに当連結会計年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)及び第178期事業年度(平成19年12月1日から平成20年11月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について大阪監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金	※3	11,227		10,824	
受取手形及び売掛金	※4	27,706		27,450	
有価証券		517		246	
たな卸資産		25,894		27,112	
繰延税金資産		1,265		1,250	
その他		1,324		1,315	
貸倒引当金		△162		△180	
流動資産合計		67,772	49.1	68,019	53.7
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1 ※3				
建物及び構築物		23,740		22,672	
機械装置及び運搬具		6,135		5,642	
土地		5,639		5,392	
建設仮勘定		230		1,456	
その他		680		614	
有形固定資産合計		36,426	(26.4)	35,778	(28.3)
2 無形固定資産					
のれん	※5	217		87	
その他		388		352	
無形固定資産合計		606	(0.5)	439	(0.3)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※2 ※3	25,350		14,324	
長期貸付金		426		261	
破産更生債権等		199		230	
長期前払費用		82		117	
前払年金費用		5,037		5,402	
繰延税金資産		583		520	
その他	※2	1,719		1,822	
貸倒引当金		△234		△273	
投資その他の資産合計		33,165	(24.0)	22,405	(17.7)
固定資産合計		70,197	50.9	58,623	46.3
資産合計		137,969	100.0	126,642	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形及び買掛金	※4	12,066		13,596	
短期借入金	※3	16,670		17,028	
1年内償還予定の社債		462		374	
未払法人税等		1,669		1,153	
繰延税金負債		42		3	
その他	※3	6,936		6,127	
流動負債合計		37,848	27.4	38,283	30.2
II 固定負債					
社債		1,117		933	
長期借入金	※3	1,080		682	
繰延税金負債		6,107		1,437	
退職給付引当金		4,171		4,102	
役員退職慰労引当金		135		138	
長期預り敷金保証金	※3	9,270		9,154	
その他		412		371	
固定負債合計		22,295	16.2	16,820	13.3
負債合計		60,144	43.6	55,104	43.5
(純資産の部)					
I 株主資本					
資本金		6,465	4.7	6,465	5.1
資本剰余金		4,535	3.2	4,542	3.6
利益剰余金		59,206	42.9	61,760	48.8
自己株式		△2,818	△2.0	△4,094	△3.2
株主資本合計		67,389	48.8	68,675	54.3
II 評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		8,897	6.4	1,914	1.5
繰延ヘッジ損益		72	0.1	△26	△0.0
為替換算調整勘定		104	0.1	△73	△0.1
評価・換算差額等合計		9,074	6.6	1,814	1.4
III 少数株主持分		1,361	1.0	1,048	0.8
純資産合計		77,825	56.4	71,538	56.5
負債純資産合計		137,969	100.0	126,642	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			102,771	100.0		101,674	100.0
II 売上原価	※2		79,356	77.2		78,399	77.1
売上総利益			23,415	22.8		23,275	22.9
III 販売費及び一般管理費	※1 ※2		16,705	16.3		16,290	16.0
営業利益			6,709	6.5		6,984	6.9
IV 営業外収益							
受取利息		288			138		
受取配当金		320			368		
賃貸料		86			61		
その他		424	1,120	1.1	412	980	1.0
V 営業外費用							
支払利息		384			377		
その他		441	825	0.8	642	1,019	1.0
経常利益			7,004	6.8		6,945	6.9
VI 特別利益							
固定資産売却益	※3	—			53		
固定資産受贈益		—			51		
投資有価証券売却益		965			—		
損保代理店事業売却益		91			—		
補償金収入		—	1,056	1.0	147	252	0.2
VII 特別損失							
たな卸資産評価・廃棄損		697			—		
固定資産売却損	※4	—			51		
投資有価証券売却損		—			320		
投資有価証券評価損		—			60		
減損損失		—			14		
退職給付制度 一部終了損失		—			27		
適格退職年金制度廃止に 伴う終了損失	※5	55			—		
構造改善費用	※6	449			121		
店舗リニューアル費用		—	1,202	1.1	105	701	0.7
税金等調整前 当期純利益			6,858	6.7		6,496	6.4
法人税、住民税 及び事業税		2,817			2,269		
法人税等調整額		△363	2,453	2.4	188	2,457	2.4
少数株主利益			(利益)23	0.0		(利益)2	0.0
当期純利益			4,380	4.3		4,035	4.0

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,532	56,234	△2,763	64,468
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,403	—	△1,403
当期純利益	—	—	4,380	—	4,380
自己株式の取得	—	—	—	△79	△79
自己株式の処分	—	6	—	24	30
持分法適用会社の 減少による増減	—	—	△7	—	△7
その他	—	△2	2	—	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	3	2,971	△54	2,920
平成19年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,535	59,206	△2,818	67,389

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年11月30日残高 (百万円)	12,040	121	121	12,283	1,363	78,115
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△3,143	△48	△16	△3,209	△2	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△3,143	△48	△16	△3,209	△2	△290
平成19年11月30日残高 (百万円)	8,897	72	104	9,074	1,361	77,825

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,535	59,206	△2,818	67,389
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△1,481	—	△1,481
当期純利益	—	—	4,035	—	4,035
自己株式の取得	—	—	—	△1,303	△1,303
自己株式の処分	—	7	—	27	34
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	7	2,554	△1,275	1,285
平成20年11月30日残高 (百万円)	6,465	4,542	61,760	△4,094	68,675

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年11月30日残高 (百万円)	8,897	72	104	9,074	1,361	77,825
連結会計年度中の変動額						
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)	△6,982	△99	△177	△7,259	△312	—
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△6,982	△99	△177	△7,259	△312	△6,286
平成20年11月30日残高 (百万円)	1,914	△26	△73	1,814	1,048	71,538

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,858	6,496
減価償却費		3,298	3,468
のれん償却額		66	47
減損損失		—	14
貸倒引当金の増減額		△325	59
退職給付引当金の増減額		△466	△64
前払年金費用の増減額		△563	△364
受取利息及び受取配当金		△609	△506
支払利息		384	377
持分法による投資損益		△45	△52
投資有価証券売却損益		△965	320
投資有価証券評価損益		—	60
損保代理店事業売却益		△91	—
固定資産受贈益		—	△51
有形固定資産の売却損益		△7	0
有形固定資産の除却損		346	313
売上債権の増減額		627	80
たな卸資産の増減額		△1,770	△1,276
仕入債務の増減額		△1,615	1,155
その他		312	△172
小計		5,433	9,903
利息及び配当金の受取額		634	538
利息の支払額		△384	△377
法人税等の支払額		△2,430	△2,786
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,252	7,278
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△48	△10
定期預金の払戻による収入		50	18
有価証券の取得による支出		△1,995	△1,048
有価証券の償還による収入		1,996	1,301
固定資産の取得による支出		△2,224	△3,137
固定資産の売却による収入		114	246
投資有価証券の取得による支出		△1,042	△1,876
投資有価証券の売却・償還による収入		3,279	882
関係会社出資金の取得による支出		—	△193
貸付けによる支出		△671	△208
貸付金の回収による収入		269	318
損保代理店事業売却による収入		91	—
その他		97	△27
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81	△3,735
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		586	770
長期借入れによる収入		172	230
長期借入金の返済による支出		△1,531	△960
社債の発行による収入		250	200
社債の償還による支出		△314	△472
自己株式の売却による収入		30	34
自己株式の取得による支出		△75	△1,303
長期預り敷金・保証金の受入による収入		232	391
長期預り敷金・保証金の返還による支出		△2,237	△1,321
配当金の支払額		△1,401	△1,479
その他		△51	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,340	△3,935
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2	△21
V 現金及び現金同等物の増減額		△1,167	△414
VI 現金及び現金同等物の期首残高		11,935	11,112
VII 新規連結に伴う現金及び 現金同等物の増加額		344	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,112	10,698

I 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数45社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため省略した。 なお、当連結会計年度より清算終了となった尾北撚糸(株)及び中央繊維興業(株)を連結の範囲から除外した。また、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加した(株)ナカヒロおよび重要性が増した(株)マックワンを連結の範囲に追加した。</p> <p>(2) 非連結子会社(株)金山商店ほか)は、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数1社 主要な会社名は、ニッケ ポートフィリップ スカールリング社である。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数3社 主要な会社名は、(株)ニットーフAMILYである。 なお、当連結会計年度に自己株式取得により当社の出資比率が増加し連結子会社となった(株)ナカヒロを持分法の適用より除外した。</p> <p>(3) 前項以外の非連結子会社10社(株)金山商店ほか)関連会社4社(烟台双洋体育用品有限公司ほか)については連結純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)からみて、いずれも小規模であり、かつ、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないので持分法の適用から除外している。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数45社 主要な連結子会社名は「第1 企業の概況」の3 事業の内容に記載しているため省略した。</p> <p>(2) 同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数1社 同左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数3社 主要な会社名は、(株)ニットーフAMILYである。</p> <p>(3) 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日である。日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、(株)ニック・アミューズメント、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、ニックペットケア(株)、(株)ジーシーシー、関西メディア販売(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)マックワン、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニック・ケアサービスの決算日は9月30日である。福島ソーイング(株)の決算日は10月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 …主として移動平均法による原価法により評価している。連結子会社の中には、最終仕入原価法による原価法により評価しているところもある。 仕掛品…総平均法による原価法により評価している。</p> <p>B 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法。 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>C デリバティブ等 …時価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結子会社のうち、佐藤産業(株)、金屋ニット(株)の決算日は8月31日である。日誠毛織(株)、揖斐ウール(株)、(株)ニック・アミューズメント、双洋貿易(株)、(株)ヘイセイ、ニックペットケア(株)、(株)ジーシーシー、ニックアウデオSAD(株)、(株)オレンジフラッグス、(株)ウィル・コーポレーション、(株)フューチャー・ワイヤレス、ゴールデンアローネットワークス(株)、(株)ドットコム、(株)ニック・ケアサービスの決算日は9月30日である。福島ソーイング(株)の決算日は10月31日である。</p> <p>連結財務諸表作成にあたっては、上記決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>また、日毛(上海)貿易有限公司、江陰日毛紡績有限公司、江陰日毛印染有限公司、青島日毛紡織有限公司、青島日毛織物有限公司、江陰安碧克特種紡織品有限公司、徳士計測儀器(深圳)有限公司の決算日は12月31日であるため連結決算日現在で仮決算を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A たな卸資産 商品、製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>仕掛品 同左</p> <p>販売用土地 …個別法による原価法により評価している。</p> <p>B 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 運用目的でない金銭の信託 …期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法。(評価差額は全部純資産直入法により処理している)</p> <p>C デリバティブ 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>				
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産</p> <p>①平成19年3月31日以前に取得したものについて、国内会社は主として旧定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は旧定額法によっている。在外会社は定額法によっている。</p> <p>②平成19年4月1日以降に取得したものについて、国内会社は主として定率法によっている。ただし、建物（建物附属設備を除く）は定額法によっている。在外会社は定額法によっている。</p> <p>なお主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">8年～39年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">3年～10年</td> </tr> </table> <p>B 無形固定資産</p> <p>定額法によっている。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金</p> <p>債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>B 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>C 役員退職慰労引当金</p> <p>連結子会社の役員等の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規定等に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p>	建物及び構築物	8年～39年	機械装置及び運搬具	3年～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>B 無形固定資産</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>A 貸倒引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>B 退職給付引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>C 役員退職慰労引当金</p> <p style="text-align: right;">同左</p> <p>(4) 重要な外貨建資産負債の本邦通貨への換算基準</p> <p style="text-align: right;">同左</p>
建物及び構築物	8年～39年				
機械装置及び運搬具	3年～10年				

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用している。また、連結会社間取引をヘッジ対象としている為替予約取引については、時価評価を行い、評価差額を当連結会計年度の損益として処理している。</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 製品輸出による外貨 建売上債権、原材料 輸入による外貨建買 入債務及び外貨建予 定取引 為替予約 通貨オプション 外貨建予定取引</p> <p>C ヘッジ方針 通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で為替予約・通貨オプション取引を行っている。</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段及びヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 A ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>B ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 為替予約 通貨オプション 同左</p> <p>C ヘッジ方針 同左</p> <p>D ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については部分時価評価法を採用している。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 のれんの償却に関する事項 のれんは、原則として5年間で均等償却することとしている。</p>	<p>6 のれんの償却に関する事項 同左</p>
<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

II 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1 減価償却の方法の変更</p> <p>法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。</p> <p>これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更</p> <p>従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製商品のライフサイクルが短縮し、製商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当連結会計年度より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。</p> <p>これにより売上総利益及び営業利益は101百万円増加しているが、経常利益及び税金等調整前当期純利益に影響はない。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。</p> <p>3 事業分離等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号）ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号）を適用している。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

Ⅲ 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(連結貸借対照表) 当連結会計年度から、「連結調整勘定」は「のれん」と表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 当連結会計年度から、「連結調整勘定償却額」は「のれん償却額」と表示している。</p>	———

Ⅳ 追加情報

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>連結財務諸表提出会社は役員の退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年2月25日開催の定時株主総会において打ち切り支給議案が承認可決された。当該打ち切り支給額の未払い分141百万円については、金額確定債務であると考えられるので、当連結会計年度より、従来の「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」として振替計上している。</p>	<p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益が243百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ272百万円減少している。</p> <p>なお、セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載している。</p>

V 連結財務諸表の注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)																																																								
<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は75,593百万円である。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">270百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">151</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">9百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,083</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">547</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,639</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,282百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">484</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む)</td> <td style="text-align: right;">956</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,723</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	270百万円	その他(出資金)	151	預金	9百万円	有形固定資産	4,083	投資有価証券	547	計	4,639	短期借入金	2,282百万円	長期借入金 (1年以内返済分含む)	484	長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む)	956	計	3,723	<p>※1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は76,806百万円である。</p> <p>※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">273百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">217</td> </tr> </table> <p>※3 担保資産及び担保付債務 担保提供資産は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">849</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団組成)</td> <td style="text-align: right;">(545)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">863</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,054百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団組成)</td> <td style="text-align: right;">(104)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済分含む)</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団組成)</td> <td style="text-align: right;">(281)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む)</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(うち工場財団組成)</td> <td style="text-align: right;">(338)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,674</td> </tr> </table> <p>※4 連結会計年度末日満期手形の会計処理については手形の交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度の末日は銀行休業日であったため次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">907百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,411百万円</td> </tr> </table> <p>※5 のれん及び負ののれんの表示 のれん及び負ののれんは、相殺表示している。 相殺前の金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">のれん</td> <td style="text-align: right;">148百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負ののれん</td> <td style="text-align: right;">65</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	273百万円	その他(出資金)	217	預金	14百万円	有形固定資産	849	(うち工場財団組成)	(545)	計	863	短期借入金	2,054百万円	(うち工場財団組成)	(104)	長期借入金 (1年以内返済分含む)	281	(うち工場財団組成)	(281)	長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む)	338	(うち工場財団組成)	(338)	計	2,674	受取手形	907百万円	支払手形	1,411百万円	のれん	148百万円	負ののれん	65	差引	82
投資有価証券(株式)	270百万円																																																								
その他(出資金)	151																																																								
預金	9百万円																																																								
有形固定資産	4,083																																																								
投資有価証券	547																																																								
計	4,639																																																								
短期借入金	2,282百万円																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	484																																																								
長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む)	956																																																								
計	3,723																																																								
投資有価証券(株式)	273百万円																																																								
その他(出資金)	217																																																								
預金	14百万円																																																								
有形固定資産	849																																																								
(うち工場財団組成)	(545)																																																								
計	863																																																								
短期借入金	2,054百万円																																																								
(うち工場財団組成)	(104)																																																								
長期借入金 (1年以内返済分含む)	281																																																								
(うち工場財団組成)	(281)																																																								
長期預り敷金・保証金 (1年以内返還分含む)	338																																																								
(うち工場財団組成)	(338)																																																								
計	2,674																																																								
受取手形	907百万円																																																								
支払手形	1,411百万円																																																								
のれん	148百万円																																																								
負ののれん	65																																																								
差引	82																																																								
※4	—————																																																								
※5	—————																																																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																												
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">4,990百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,239</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,460</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売見本費</td> <td style="text-align: right;">523</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,084百万円である。</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 _____</p> <p>※5 連結子会社の適格退職年金制度廃止に伴う終了損失である。</p> <p>※6 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産除却損214百万円、固定資産売却損1百万円、移設撤去費用220百万円、会社清算費用13百万円である。</p>	給料	4,990百万円	従業員賞与	1,239	退職給付費用	132	運賃・保管料	1,418	減価償却費	382	広告宣伝費	1,460	販売見本費	523	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料</td> <td style="text-align: right;">5,051百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員賞与</td> <td style="text-align: right;">1,177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃・保管料</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">1,090</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売見本費</td> <td style="text-align: right;">466</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は1,071百万円である。</p> <p>※3 土地の売却益26百万円、建物の売却益27百万円である。</p> <p>※4 土地の売却損51百万円である。</p> <p>※5 _____</p> <p>※6 連結財務諸表提出会社及び連結子会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は固定資産除却損31百万円、移設撤去費用等54百万円、会社清算費用35百万円である。</p>	給料	5,051百万円	従業員賞与	1,177	退職給付費用	177	運賃・保管料	1,416	減価償却費	403	広告宣伝費	1,090	販売見本費	466
給料	4,990百万円																												
従業員賞与	1,239																												
退職給付費用	132																												
運賃・保管料	1,418																												
減価償却費	382																												
広告宣伝費	1,460																												
販売見本費	523																												
給料	5,051百万円																												
従業員賞与	1,177																												
退職給付費用	177																												
運賃・保管料	1,416																												
減価償却費	403																												
広告宣伝費	1,090																												
販売見本費	466																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式(千株)	5,929	80	55	5,954

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は単元未満株式の買取によるもの及び持分法適用関連会社が購入した自己株式(当社株式)の当社帰属分であり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの、新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるもの及び連結子会社が売却した自己株式(当社株式)の当社帰属分である。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年2月27日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成18年11月30日	平成19年2月28日
平成19年7月20日 取締役会	普通株式	577	7	平成19年5月31日	平成19年8月17日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	825	10	平成19年11月30日	平成20年2月28日

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式 普通株式(千株)	88,478	—	—	88,478
自己株式 普通株式(千株)	5,954	1,628	56	7,527

(変動事由の概要)

自己株式の普通株式の増加は定款の定めに基づく自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

2 配当に関する事項

①配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年2月27日 定時株主総会	普通株式	825	10	平成19年11月30日	平成20年2月28日
平成20年7月18日 取締役会	普通株式	655	8	平成20年5月31日	平成20年8月22日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	809	10	平成20年11月30日	平成21年2月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係		※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	11,227百万円	現金及び預金勘定	10,824百万円
有価証券勘定	517	有価証券勘定	246
計	11,744	計	11,071
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△133	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△125
償還期限が3ヶ月を超える 債券等	△498	償還期限が3ヶ月を超える 債券等	△246
計	11,112	計	10,698

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び 運搬具	142	91	51	機械装置及び 運搬具	101	68	33
有形固定資産 その他	470	278	192	有形固定資産 その他	531	313	217
無形固定資産	287	178	109	無形固定資産	288	140	148
合計	901	547	353	合計	920	521	398
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため支払利子込み法によっている。				(注) 同左			
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内			159百万円	1年以内			159百万円
1年超			194	1年超			239
合計			353	合計			398
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い ため、支払利子込み法により算定している。				(注) 同左			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料			212百万円	支払リース料			198百万円
減価償却費相当額			212百万円	減価償却費相当額			198百万円
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成19年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	695	699	3
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	998	994	△4
合計	1,694	1,693	△0

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年11月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,359	22,518	15,158
	小計	7,359	22,518	15,158
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	782	620	△161
	小計	782	620	△161
合計		8,142	23,139	14,996

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年12月1日 至平成19年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
1,168	959	—

5 時価評価されていない主な有価証券(平成19年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	735
その他	28

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成19年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債	—	100	—	—
その他	500	—	—	1,100

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成20年11月30日)

該当事項なし

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結決算日における時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	96	98	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	2,039	1,744	△294
合計	2,135	1,842	△293

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年11月30日)

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,213	9,494	4,281
	小計	5,213	9,494	4,281
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	2,881	1,926	△955
	小計	2,881	1,926	△955
合計		8,095	11,421	3,325

(注) 上記の他、以下のものはその他有価証券に準じた会計処理を適用している。

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	金銭の信託	274	189	△84

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年12月1日 至平成20年11月30日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
282	—	320

5 時価評価されていない主な有価証券(平成20年11月30日)

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	730
その他	10

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
(平成20年11月30日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
① 債券				
国債・地方債	—	100	—	—
社債	—	300	—	—
その他	250	—	—	1,500

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券について60百万円(時価のある株式47百万円、非上場株式12百万円)減損処理を行っている。なお、時価のある有価証券については、期末日前1ヶ月の市場価格の平均等が、時価評価されていない有価証券については、期末日における1株当たり純資産額が、それぞれ取得価額の50%以上下落した場合は原則としてすべて減損処理を行い、30~50%程度下落した銘柄については個別に回復可能性を判定し、減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引を利用している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については外貨建取引の必要の範囲内において、デリバティブ取引を利用することとしており、収益獲得を目的とした投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループは、為替予約取引及び通貨オプション取引については通常の営業過程における外貨建実需取引の為替相場変動リスクを軽減する目的で個別または包括的な取引を行っている。 なお、ヘッジ会計のヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性の評価方法については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4(6)に記載している。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引は、為替相場の変動によるリスクを有している。 なお、当社グループの為替予約取引及び通貨オプション取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識している。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループは、デリバティブ取引に係る運用基準を定めこの基準に基づき、為替予約取引については財務部門が事業責任者の依頼を受け、実行及び管理を集中して行っており、毎月担当役員へ報告している。また、通貨オプション取引については、財務部門において運用に係る基本方針を定め、担当役員の決裁を得て行っている。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成19年11月30日)

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	981	—	924	57
買建				
米ドル	23	—	22	△1
合計	—	—	—	56

(注) 1 時価の算定方法

期末の時価は先物相場を使用している。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(平成20年11月30日)

種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち 1年超(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
為替予約取引				
売建				
米ドル	1,878	1,351	1,841	37
買建				
米ドル	1,380	106	1,260	△119
カナダドル	331	111	299	△31
通貨オプション取引				
売建 プット	579	385	10	25
カナダドル	(36)			
買建 コール	289	192	62	43
カナダドル	(19)			
合計	—	—	—	△44

(注) 1 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格によっている。

2 ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

3 契約額等の欄の()内の金額は通貨オプション取引のオプション料である。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)																																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。また、一部の国内連結子会社は、平成19年4月1日に適格退職年金制度を廃止し、一部を確定拠出年金制度等へ、残りを退職一時金制度へ移行している。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>連結財務諸表提出会社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合がある。また、当社は退職給付制度の見直しを行い、平成20年12月より、退職一時金制度の一部を確定拠出年金制度へ移行している。</p>																																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,186百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">10,351</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">1,164</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">△77</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△220</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">866</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,037</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">△4,171</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△9,186百万円	(2) 年金資産	10,351	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,164	(4) 未認識数理計算上の差異	△77	(5) 未認識過去勤務債務	△220	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	866	(7) 前払年金費用	△5,037	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,171	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年11月30日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△9,131百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 年金資産</td> <td style="text-align: right;">5,808</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)</td> <td style="text-align: right;">△3,323</td> </tr> <tr> <td>(4) 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,044</td> </tr> <tr> <td>(5) 未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△421</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">1,299</td> </tr> <tr> <td>(7) 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△5,402</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(8) 退職給付引当金(6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">△4,102</td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、主として簡便法を採用している。</p>	(1) 退職給付債務	△9,131百万円	(2) 年金資産	5,808	<hr/>		(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,323	(4) 未認識数理計算上の差異	5,044	(5) 未認識過去勤務債務	△421	<hr/>		(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,299	(7) 前払年金費用	△5,402	<hr/>		(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,102
(1) 退職給付債務	△9,186百万円																																												
(2) 年金資産	10,351																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,164																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	△77																																												
(5) 未認識過去勤務債務	△220																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	866																																												
(7) 前払年金費用	△5,037																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,171																																												
(1) 退職給付債務	△9,131百万円																																												
(2) 年金資産	5,808																																												
<hr/>																																													
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	△3,323																																												
(4) 未認識数理計算上の差異	5,044																																												
(5) 未認識過去勤務債務	△421																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)	1,299																																												
(7) 前払年金費用	△5,402																																												
<hr/>																																													
(8) 退職給付引当金(6)+(7)	△4,102																																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">229</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△307</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△79</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金55百万円を支払っている。また、一部の国内連結子会社における適格退職年金制度から確定拠出年金制度等及び退職一時金制度への移行において生じる終了損失55百万円を特別損失として計上している。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p>	(1) 勤務費用	326百万円	(2) 利息費用	229	(3) 期待運用収益	△307	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△79	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△19	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	148	<hr/>		(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額	38	<hr/>		計 (6)+(7)	187	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">295百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 利息費用</td> <td style="text-align: right;">197</td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△258</td> </tr> <tr> <td>(4) 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">20</td> </tr> <tr> <td>(5) 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△38</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)</td> <td style="text-align: right;">216</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額</td> <td style="text-align: right;">36</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>計 (6)+(7)</td> <td style="text-align: right;">252</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金85百万円を支払っている。また、当社は、退職給付制度一部終了損失27百万円を特別損失に計上し、退職給付金を増加させる処理を行っている。</p> <p>2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p>	(1) 勤務費用	295百万円	(2) 利息費用	197	(3) 期待運用収益	△258	(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20	(5) 過去勤務債務の費用処理額	△38	<hr/>		(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	216	<hr/>		(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額	36	<hr/>		計 (6)+(7)	252
(1) 勤務費用	326百万円																																												
(2) 利息費用	229																																												
(3) 期待運用収益	△307																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△79																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△19																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	148																																												
<hr/>																																													
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額	38																																												
<hr/>																																													
計 (6)+(7)	187																																												
(1) 勤務費用	295百万円																																												
(2) 利息費用	197																																												
(3) 期待運用収益	△258																																												
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	20																																												
(5) 過去勤務債務の費用処理額	△38																																												
<hr/>																																													
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)	216																																												
<hr/>																																													
(7) 確定拠出年金制度への掛金支払額	36																																												
<hr/>																																													
計 (6)+(7)	252																																												
<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率 主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率 主として2.5%		(3) 期待運用収益率 主として2.5%		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年		(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年		<p>4 退職給付債務の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 割引率 2.0%～2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 期待運用収益率 主として2.5%</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年</td> <td></td> </tr> </table>	(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準		(2) 割引率 2.0%～2.5%		(3) 期待運用収益率 主として2.5%		(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年		(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年																									
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																													
(2) 割引率 主として2.5%																																													
(3) 期待運用収益率 主として2.5%																																													
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年																																													
(1) 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準																																													
(2) 割引率 2.0%～2.5%																																													
(3) 期待運用収益率 主として2.5%																																													
(4) 過去勤務債務の額の処理年数 主として14年																																													
(5) 数理計算上の差異の処理年数 主として14年																																													

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 125 当社子会社取締役 30
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 698,000株
付与日	平成15年5月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年3月1日～平成20年2月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
権利確定前	—
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	71,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	39,000
失効(株)	—
未行使残(株)	32,000

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
権利行使価格(円)	466
行使時平均株価(円)	983
付与日における公正な 評価単価(円)	—

当連結会計年度(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 12 当社従業員 125 当社子会社取締役 30
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 698,000株
付与日	平成15年5月16日
権利確定条件	権利確定条件は付されていない。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはない。
権利行使期間	平成17年3月1日～平成20年2月29日

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
権利確定前	—
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	32,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	32,000
失効(株)	—
未行使残(株)	—

単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成15年2月25日
権利行使価格(円)	466
行使時平均株価(円)	834
付与日における公正な 評価単価(円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年11月30日)	当連結会計年度 (平成20年11月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
126百万円	85百万円
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
545	604
その他	繰越欠損金
593	130
繰延税金資産の純額	繰延税金資産小計
1,265	1,273
	評価性引当金
	△11
	繰延税金資産合計
	1,261
	繰延税金負債
	その他
	△11
	繰延税金負債合計
	△11
	繰延税金資産の純額
	1,250
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
410百万円	421百万円
貸倒引当金	貸倒引当金
45	53
のれん償却	繰越欠損金
153	54
繰越欠損金	その他
150	92
その他	繰延税金資産小計
106	622
繰延税金資産小計	評価性引当金
866	△70
評価性引当金	繰延税金資産合計
△211	551
繰延税金資産合計	繰延税金負債
654	圧縮記帳積立金
繰延税金負債	△21
圧縮記帳積立金	その他有価証券評価差額金
△23	△10
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
△47	△31
その他	繰延税金資産の純額
△0	520
繰延税金負債合計	
△71	
繰延税金資産の純額	
583	
(3) 流動負債	(3) 流動負債
繰延税金負債	繰延税金負債
繰延ヘッジ損益	繰延ヘッジ損益
51百万円	3百万円
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
51	3
繰延税金資産	繰延税金負債の純額
その他	3
△19	
繰延税金資産小計	
△19	
評価性引当金	
9	
繰延税金資産合計	
△9	
繰延税金負債の純額	
42	

前連結会計年度 (平成19年11月30日)		当連結会計年度 (平成20年11月30日)	
(4) 固定負債		(4) 固定負債	
繰延税金負債		繰延税金負債	
圧縮記帳積立金	698百万円	圧縮記帳積立金	648百万円
その他有価証券評価差額金	6,018	圧縮特別勘定積立金	317
前払年金費用	1,476	その他有価証券評価差額金	1,182
その他	241	前払年金費用	1,598
繰延税金負債合計	<u>8,435</u>	その他	335
繰延税金資産		繰延税金負債合計	<u>4,082</u>
退職給付引当金	△1,283	繰延税金資産	
貸倒引当金	△382	退職給付引当金	△1,203
有価証券評価損	△127	貸倒引当金	△820
繰越欠損金	△564	有価証券評価損	△249
その他	△498	繰越欠損金	△158
繰延税金資産小計	<u>△2,856</u>	その他	△412
評価性引当金	528	繰延税金資産小計	<u>△2,844</u>
繰延税金資産合計	<u>△2,327</u>	評価性引当金	199
繰延税金負債の純額	<u>6,107</u>	繰延税金資産合計	<u>△2,644</u>
		繰延税金負債の純額	<u>1,437</u>
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	
法定実効税率	40.44%	法定実効税率	40.44%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.95%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.11%
税務上の繰越欠損金の利用	△3.42%	税務上の繰越欠損金の利用	△3.04%
税効果を認識していないのれん償却額	0.39%	その他	1.59%
その他	1.37%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>37.83%</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>35.78%</u>		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	65,903	36,868	102,771	—	102,771
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35	449	484	(484)	—
計	65,938	37,317	103,256	(484)	102,771
営業費用	62,970	33,576	96,547	(484)	96,062
営業利益	2,967	3,741	6,709	—	6,709
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	70,325	37,748	108,073	29,896	137,969
減価償却費	1,513	1,749	3,262	—	3,262
資本的支出	1,459	838	2,298	—	2,298

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

- (1) 繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売
(2) 非繊維事業……ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット・釣糸・産業資材の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、29,896百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

5 たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更

従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製商品のライフサイクルが短縮し、製商品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製商品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当連結会計年度より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。

これにより繊維事業は営業費用が65百万円減少し営業利益が同額増加、非繊維事業は営業費用が36百万円減少し営業利益が同額増加している。

当連結会計年度(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

	繊維事業 (百万円)	非繊維事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	63,482	38,192	101,674	—	101,674
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	50	312	362	(362)	—
計	63,532	38,504	102,037	(362)	101,674
営業費用	61,657	33,395	95,052	(362)	94,690
営業利益	1,875	5,109	6,984	—	6,984
II 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	70,518	39,286	109,804	16,838	126,642
減価償却費	1,663	1,767	3,431	—	3,431
資本的支出	1,118	1,150	2,269	—	2,269

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2 各事業の内容

(1) 繊維事業……毛糸・毛織物・縫製品・毛布・カーペット・不織布・フェルト等の繊維製品の製造・販売

(2) 非繊維事業……ショッピングセンターの賃貸事業、ゴルフ・テニス・乗馬等のスポーツ事業、馬具・乗馬・ペット用品・ペットフードの製造・販売、携帯電話の販売、介護サービス事業、不動産の建設・販売・賃貸、産業用機械の製造・販売、電子・電気計測器、制御装置の製造・販売、テニス・バドミントンラケット・釣糸・産業資材の製造・販売

3 営業費用中の共通費はすべてセグメント別に配賦している。

4 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は16,838百万円であり、その主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金・有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)等の資産である。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の追加情報に記載のとおり、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。

これにより、当連結会計年度の営業費用は、繊維事業が178百万円、非繊維事業が65百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少している。

【所在地セグメント情報】

前連結会計年度(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略している。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

当連結会計年度(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略している。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成18年12月1日～平成19年11月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	丹羽一彦	—	—	弁護士	—	—	顧問 弁護士	弁護士報酬	4	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。
 当社は丹羽一彦氏が代表を務める中央国際法律事務所と顧問弁護士契約を締結している。
 弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件としている。

当連結会計年度(平成19年12月1日～平成20年11月30日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (百万円)	職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
役員	丹羽一彦	—	—	弁護士	—	—	顧問 弁護士	弁護士報酬	3	—	—

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれていない。
 当社は丹羽一彦氏が代表を務める中央国際法律事務所と顧問弁護士契約を締結している。
 弁護士報酬については、当社と関係を有しない他の当事者と同様の条件としている。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	926円56銭	1株当たり純資産額	870円77銭
1株当たり当期純利益	53円08銭	1株当たり当期純利益	49円22銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	53円06銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	49円22銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	77,825	71,538
普通株式に係る純資産額(百万円)	76,463	70,489
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額(百万円)	1,361	1,048
(うち少数株主持分)(百万円)	(1,361)	(1,048)
普通株式の発行済株式数(千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	5,954	7,527
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	82,524	80,951

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	4,380	4,035
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,380	4,035
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,533	81,999
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	2
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(33)	(2)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はない。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限	
(株)ナカヒロ	第1回無担保社債	平成14年 12月25日	200	200	3.40	なし	平成21年 12月18日	
	第2回無担保社債	平成15年 2月13日	56	24 (24)	2.84	なし	平成21年 2月13日	
	第3回無担保社債	平成15年 2月18日	50	30 (20)	3.16	なし	平成22年 2月12日	
	第4回無担保社債	平成15年 7月29日	43	24 (24)	2.99	なし	平成21年 7月29日	
	第5回無担保社債	平成17年 3月1日	25	—	1.33	なし	平成20年 3月1日	
アンビック(株)	第12回無担保社債	平成17年 9月15日	200	200	0.89	なし	平成22年 9月15日	
	第4回無担保社債	平成17年 9月22日	100	100	1.03	なし	平成22年 9月22日	
佐藤産業(株)	第2回無担保社債	平成14年 11月26日	100	—	0.65	なし	平成19年 11月26日	
	第3回無担保社債	平成14年 12月10日	50	—	0.97	なし	平成19年 12月10日	
	第4回無担保社債	平成15年 1月30日	20	—	0.56	なし	平成20年 1月30日	
	第6回無担保社債	平成16年 6月30日	80	40 (40)	0.97	なし	平成21年 6月30日	
	第7回無担保社債	平成16年 9月10日	10	—	1.70	なし	平成19年 9月20日	
	第8回無担保社債	平成17年 6月30日	60	40 (20)	0.64	なし	平成22年 6月30日	
	第9回無担保社債	平成18年 1月31日	175	125 (50)	0.95	なし	平成23年 1月31日	
	第10回無担保社債	平成18年 3月31日	100	100 (100)	1.03	なし	平成21年 3月31日	
	第11回無担保社債	平成18年 3月31日	80	60 (20)	1.32	なし	平成23年 3月31日	
	第12回無担保社債	平成18年 9月29日	41	24 (16)	0.98	なし	平成21年 9月29日	
	第13回無担保社債	平成18年 9月29日	90	70 (20)	1.33	なし	平成23年 9月29日	
	第14回無担保社債	平成19年 3月26日	100	80 (20)	1.32	なし	平成24年 3月26日	
	第15回無担保社債	平成19年 9月28日	—	90 (20)	1.30	なし	平成24年 9月28日	
	第16回無担保社債	平成19年 12月20日	—	100	1.20	なし	平成22年 12月20日	
	合計		—	1,580	1,307 (374)	—	—	—

(注) 1 連結決算日後5年以内における償還予定額は以下のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
374	668	205	50	10

2 当期末残高の()内の金額は、1年以内に償還が予定されているものである。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	15,752	16,447	1.54	—
1年以内に返済予定の長期借入金	917	581	2.34	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,080	682	2.34	平成21年12月 から 平成29年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	—	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	17,750	17,711	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末の借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	374	94	71	51

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第177期 (平成19年11月30日)		第178期 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
現金及び預金		6,090		4,146	
受取手形	※4	2,707		2,627	
売掛金	※3	12,951		11,306	
有価証券		498		246	
製品		6,676		8,038	
原材料		1,257		1,187	
仕掛品		4,192		4,263	
販売用土地		—		1	
貯蔵品		131		146	
繰延税金資産		710		471	
短期貸付金	※3	5,060		4,237	
未収入金		—		1,559	
その他		478		190	
貸倒引当金		△459		△15	
流動資産合計		40,296	37.7	38,409	40.9
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
建物		47,702		47,704	
減価償却累計額		30,067	17,634	30,826	16,877
構築物		10,620		10,600	
減価償却累計額		7,997	2,623	8,083	2,517
機械及び装置		22,640		22,247	
減価償却累計額		20,058	2,582	19,905	2,342
車輛運搬具		178		172	
減価償却累計額		155	22	157	14
工具器具及び備品		2,725		2,557	
減価償却累計額		2,419	306	2,316	241
土地			2,568		2,397
建設仮勘定			25		1,374
有形固定資産合計		25,763	(24.1)	25,764	(27.4)
2 無形固定資産					
ソフトウェア			32		23
その他			45		41
無形固定資産合計			78		64
			(0.1)		(0.1)

区分	注記 番号	第177期 (平成19年11月30日)		第178期 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	※1	24,431		13,620	
関係会社株式		5,481		5,214	
出資金		49		12	
関係会社出資金		2,134		2,328	
長期貸付金		395		1,080	
関係会社長期貸付金		3,054		2,706	
破産更生債権等		332		377	
長期前払費用		20		20	
前払年金費用		5,037		5,402	
その他		912		1,061	
貸倒引当金		△986		△1,972	
投資損失引当金		△100		△100	
投資その他の資産合計		40,763	(38.1)	29,750	(31.6)
固定資産合計		66,604	62.3	55,580	59.1
資産合計		106,901	100.0	93,989	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
支払手形	※4	1,707		2,220	
買掛金		1,790		1,243	
短期借入金	※1	6,502		6,822	
未払金		1,863		1,734	
未払費用		1,265		1,168	
未払法人税等		1,229		727	
前受金		1		2	
預り金	※3	2,976		2,722	
前受収益		448		505	
1年内返済	※1	999		187	
長期預り保証金	※2				
その他		307		235	
流動負債合計		19,092	17.9	17,569	18.7
II 固定負債					
長期借入金	※1	404		281	
繰延税金負債		5,907		1,148	
退職給付引当金		2,681		2,668	
長期預り敷金保証金	※1 ※2	8,860		8,747	
その他		214		136	
固定負債合計		18,066	16.9	12,981	13.8
負債合計		37,159	34.8	30,551	32.5

区分	注記 番号	第177期 (平成19年11月30日)		第178期 (平成20年11月30日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			6,465 6.0	6,465 6.9	
2 資本剰余金					
資本準備金		5,064		5,064	
その他資本剰余金		31		38	
資本剰余金合計			5,096 4.8	5,103 5.4	
3 利益剰余金					
利益準備金		1,616		1,616	
その他利益剰余金					
損失補填準備積立金		680		680	
配当引当積立金		930		930	
従業員退職給与基金		1,466		1,466	
圧縮記帳積立金		1,028		886	
圧縮特別勘定積立金		—		467	
特別償却積立金		2		—	
別途積立金		37,950		37,950	
繰越利益剰余金		8,505		10,057	
利益剰余金合計			52,179 48.8	54,053 57.5	
4 自己株式			△2,814 △2.6	△4,090 △4.3	
株主資本合計			60,926 57.0	61,532 65.5	
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		8,857		1,927	
繰延ヘッジ損益		△42		△22	
評価・換算差額等合計		8,814	8.2	1,905	2.0
純資産合計		69,741	65.2	63,437	67.5
負債純資産合計		106,901	100.0	93,989	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		第178期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
I 売上高							
売上高	※1		46,416	100.0	41,819	100.0	
II 売上原価	※1						
製品期首棚卸高		5,997			6,676		
当期製品製造原価	※5	22,837			21,454		
当期製品購入高		14,637			11,847		
合計		43,472			39,978		
他勘定振替高	※2	510			229		
製品期末棚卸高		6,676	36,285	78.2	8,038	31,710	75.8
売上総利益			10,131	21.8		10,109	24.2
III 販売費及び一般管理費	※3		5,137	11.0		4,920	11.8
営業利益	※4		4,993	10.8		5,189	12.4
IV 営業外収益	※1						
受取利息		392			256		
受取配当金		775			939		
貸貸料		286			207		
雑収入		136	1,590	3.4	137	1,541	3.7
V 営業外費用							
支払利息		129			136		
租税公課		123			91		
減価償却費		131			126		
雑費		262	647	1.4	239	593	1.4
経常利益			5,936	12.8		6,136	14.7
VI 特別利益							
固定資産売却益	※6	—			26		
固定資産受贈益		—			51		
投資有価証券売却益		901			—		
補償金収入		—	901	1.9	147	224	0.5
VII 特別損失							
固定資産売却損	※7	—			26		
投資有価証券売却損		—			320		
投資有価証券評価損		—			24		
関係会社株式売却損		—			2		
関係会社株式評価損		395			95		
関係会社貸倒引当金 繰入額		985			550		
減損損失		—			14		
退職給付制度 一部終了損失		—			27		
構造改善費用	※8	435			86		
店舗リニューアル費用		—			105		
関係会社整理損	※9	54	1,871	4.0	—	1,252	3.0
税引前当期純利益			4,966	10.7		5,109	12.2
法人税、住民税 及び事業税		2,202			1,583		
法人税等調整額		△412	1,789	3.9	171	1,754	4.2
当期純利益			3,176	6.8		3,355	8.0

製造原価明細書

区分	注記 番号	第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)			第178期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)		
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
I 原料費			8,916	38.3		8,342	38.8
II 労務費			2,950	12.7		2,934	13.6
III 経費							
減価償却費		2,010			2,048		
外注加工費		3,200			3,053		
その他の経費		6,457	11,667	50.0	5,344	10,446	48.5
IV 他勘定振替高			△236	△1.0		△198	△0.9
当期総製造費用			23,298	100.0		21,525	100.0
仕掛品期首棚卸高			3,730			4,192	
合計			27,029			25,717	
仕掛品期末棚卸高			4,192			4,263	
当期製品製造原価			22,837			21,454	

- (注) 1 原価計算の方法は、部門別加工費総合原価計算の方法によっている。
 2 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費へ振替えたものである。

【株主資本等変動計算書】

第177期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	25	1,616	48,789	△2,763	59,198
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,403	—	△1,403
当期純利益	—	—	—	—	3,176	—	3,176
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△75	△75
自己株式の処分	—	—	6	—	—	24	30
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	6	—	1,773	△51	1,728
平成19年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	31	1,616	50,563	△2,814	60,926

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年11月30日残高 (百万円)	11,982	△0	11,981	71,179
事業年度中の変動額				
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△3,124	△41	△3,166	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△3,124	△41	△3,166	△1,438
平成19年11月30日残高 (百万円)	8,857	△42	8,814	69,741

第178期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利益 剰余金		
平成19年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	31	1,616	50,563	△2,814	60,926
事業年度中の変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	△1,481	—	△1,481
当期純利益	—	—	—	—	3,355	—	3,355
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△1,303	△1,303
自己株式の処分	—	—	7	—	—	27	34
事業年度中の変動額 合計(百万円)	—	—	7	—	1,874	△1,275	605
平成20年11月30日残高 (百万円)	6,465	5,064	38	1,616	52,437	△4,090	61,532

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
平成19年11月30日残高 (百万円)	8,857	△42	8,814	69,741
事業年度中の変動額				
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	△6,929	20	△6,909	—
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△6,929	20	△6,909	△6,303
平成20年11月30日残高 (百万円)	1,927	△22	1,905	63,437

I 重要な会計方針に関する事項

<p style="text-align: center;">第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第178期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの …株式については期末日前1ヶ月の市場価格の平均等、それ以外については期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法 時価法により評価している。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 …移動平均法による原価法により評価している。</p> <p>B 仕掛品 …総平均法による原価法により評価している。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 平成19年3月31日以前に取得したものの旧定率法によっている。ただし、平成10年度下半期以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については旧定額法によっている。 平成19年4月1日以降に取得したものの定率法によっている。ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法によっている。 なお主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 8年～39年 機械装置及び車輛運搬具 3年～10年</p> <p>B 無形固定資産 定額法によっている。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>A 満期保有目的の債券 同左</p> <p>B 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>C その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 運用目的でない金銭の信託 …期末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法。（評価差額は全部純資産直入法により処理している）</p> <p>2 デリバティブの評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>A 製品、原材料、貯蔵品 同左</p> <p>B 仕掛品 同左</p> <p>C 販売用土地 …個別法による原価法</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法</p> <p>A 有形固定資産 同左</p> <p>B 無形固定資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

II 会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第178期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>1 法人税法の改正（「所得税法等の一部を改正する法律」（平成19年3月30日 法律第6号）及び「法人税法施行令の一部を改正する政令」（平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。</p> <p>2 たな卸資産評価損洗替差額の計上区分の変更 従来、「たな卸資産評価損洗替差額」は営業外収益または営業外費用に計上していたが、製品のライフサイクルが短縮し、製品別の採算管理の必要性が増していることから管理方法を見直した。その結果、評価損の発生が恒常化しかつ製品の販売に伴う売上総利益に及ぼす影響が大きくなっていることから、売上総利益をより適正に表現するため、当事業年度より売上原価に加減算して計上する方法に変更している。 これにより売上総利益及び営業利益は110百万円増加しているが、経常利益及び税引前当期純利益に影響はない。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

Ⅲ 表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第178期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「未収入金」は前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示していたが、その金額が資産の総額の100分の1を超えることとなったため、当事業年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前事業年度における「未収入金」の金額は265百万円である。</p>

Ⅳ 追加情報

<p style="text-align: center;">第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)</p>	<p style="text-align: center;">第178期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)</p>
<p>当社は役員退職慰労金制度を廃止することとし、平成17年2月25日開催の定時株主総会において打ち切り支給議案が承認可決された。当該打ち切り支給額の未払い分141百万円については、金額確定債務であると考えられるので、当事業年度より、従来の「役員退職慰労引当金」から固定負債の「その他」として振替計上している。</p>	<p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。</p> <p>これにより、営業利益が182百万円、経常利益および税引前純利益がそれぞれ211百万円減少している。</p>

V 財務諸表の注記事項

(貸借対照表関係)

第177期 (平成19年11月30日)	第178期 (平成20年11月30日)																				
<p>※1 (1) 日本生命ほかからの短期借入金18百万円、長期借入金36百万円の担保として次のものを提供している。 みずほフィナンシャルグループほか株式1銘柄 (簿価547百万円)</p> <p>(2) みずほコーポレート銀行ほかからの短期借入金32百万円、長期借入金64百万円に対し 岐阜工場財団 (土地建物簿価208百万円) みずほ信託銀行ほかからの短期借入金72百万円、長期借入金384百万円、1年以内返済の預り保証金48百万円、長期預り敷金・保証金290百万円に対し 一宮工場財団 (土地建物簿価365百万円) をそれぞれ担保として提供している。</p> <p>(3) レインボー・アセット・ファンディング・コーポレーションからの1年以内返済の預り保証金617百万円の担保として次のものを提供している。 ニッケコルトンプラザの建物 (簿価3,200百万円)</p>	<p>※1 みずほコーポレート銀行ほかからの短期借入金32百万円に対し 岐阜工場財団 (土地建物簿価197百万円) みずほ信託銀行ほかからの短期借入金72百万円、長期借入金281百万円、1年以内返済の預り保証金48百万円、長期預り敷金・保証金290百万円に対し 一宮工場財団 (土地建物簿価348百万円) をそれぞれ担保として提供している。</p>																				
<p>※2 ニッケパークタウン、ニッケコルトンプラザ及びアピタ各務原に入店しているテナントからの敷金・保証金ほかである。</p>	<p>※2 同左</p>																				
<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">7,876百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">5,060</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,600</td> </tr> </table>	売掛金	7,876百万円	短期貸付金	5,060	預り金	2,600	<p>※3 関係会社に対する主な資産及び負債(区分掲記されたものを除く)は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">6,700百万円</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">4,237</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">1,416</td> </tr> <tr> <td>預り金</td> <td style="text-align: right;">2,415</td> </tr> </table>	売掛金	6,700百万円	短期貸付金	4,237	未収入金	1,416	預り金	2,415						
売掛金	7,876百万円																				
短期貸付金	5,060																				
預り金	2,600																				
売掛金	6,700百万円																				
短期貸付金	4,237																				
未収入金	1,416																				
預り金	2,415																				
<p>※4 ———</p>	<p>※4 事業年度末日満期手形の会計処理については手形の交換日をもって決済処理している。 なお、当事業年度の末日は銀行休業日であったため次の満期手形が事業年度末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">189百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">307百万円</td> </tr> </table>	受取手形	189百万円	支払手形	307百万円																
受取手形	189百万円																				
支払手形	307百万円																				
<p>(偶発債務)</p> <p>5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">子会社</td> </tr> <tr> <td>日毛(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">185百万円</td> </tr> <tr> <td>青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">78</td> </tr> <tr> <td>佐藤産業(株)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283</td> </tr> </table> <p>(外貨建債務保証2,400千ドルを含む)</p>	子会社		日毛(上海)貿易有限公司	185百万円	青島日毛織物有限公司	78	佐藤産業(株)	18	計	283	<p>(偶発債務)</p> <p>5 他社の金融機関からの借入金に対する債務保証額は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">子会社</td> </tr> <tr> <td>日毛(上海)貿易有限公司</td> <td style="text-align: right;">286百万円</td> </tr> <tr> <td>青島日毛織物有限公司</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>佐藤産業(株)</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">328</td> </tr> </table> <p>(外貨建債務保証3,385千ドルを含む)</p>	子会社		日毛(上海)貿易有限公司	286百万円	青島日毛織物有限公司	37	佐藤産業(株)	5	計	328
子会社																					
日毛(上海)貿易有限公司	185百万円																				
青島日毛織物有限公司	78																				
佐藤産業(株)	18																				
計	283																				
子会社																					
日毛(上海)貿易有限公司	286百万円																				
青島日毛織物有限公司	37																				
佐藤産業(株)	5																				
計	328																				

(損益計算書関係)

第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第178期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
※1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。 売上高 13,977百万円 仕入高 7,901百万円 受取利息 124百万円 受取配当金 492百万円 賃貸料 270百万円	※1 関係会社との取引にかかる主なものは次のとおりである。 売上高 12,529百万円 仕入高 4,940百万円 受取利息 138百万円 受取配当金 586百万円 賃貸料 202百万円
※2 見本消費及び製品評価損洗替差額ほかである。	※2 同左
※3 販売費に属する費用は約59%であり、一般管理費に属する費用は約41%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 1,353百万円 従業員賞与金 572百万円 運賃・保管料 319百万円 広告宣伝費 313百万円 販売見本費 308百万円 減価償却費 140百万円	※3 販売費に属する費用は約57%であり、一般管理費に属する費用は約43%である。 主要な費目及び金額は次のとおりである。 給料 1,315百万円 従業員賞与金 538百万円 法定福利費 263百万円 退職給付費用 45百万円 運賃・保管料 316百万円 広告宣伝費 294百万円 販売見本費 252百万円 減価償却費 149百万円
※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 608百万円	※4 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 704百万円
※5 非繊維部門の費用は6,427百万円で、当期製品製造原価の中に含めている。	※5 非繊維部門の費用は5,342百万円で、当期製品製造原価の中に含めている。
※6 ———	※6 土地の売却益26百万円である。
※7 ———	※7 土地の売却損26百万円である。
※8 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損214百万円、固定資産売却損1百万円、移設撤去費用220百万円である。	※8 提出会社の事業再構築に伴って発生した損失の合計額であり、その内訳は有形固定資産廃棄損31百万円、移設撤去費用等54百万円である。
※9 関係会社の整理に伴う貸倒引当金繰入額54百万円である。	※9 ———

(株主資本等変動計算書関係)

第177期(自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成18年11 月30日残高	680	930	1,466	1,086	9	37,950	6,668
事業年度中 の変動額							
剰余金の 配当	—	—	—	—	—	—	△1,403
当期純利益	—	—	—	—	—	—	3,176
積立	—	—	—	—	—	—	—
取崩	—	—	—	△57	△6	—	64
事業年度中 の変動額 合計	—	—	—	△57	△6	—	1,837
平成19年11 月30日残高	680	930	1,466	1,028	2	37,950	8,505

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,926	76	52	5,950

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

第178期(自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)

1 その他利益剰余金の内訳及び変動額

(百万円)

変動事由	損失補填 準備積立金	配当引当 積立金	従業員退職 給与基金	圧縮記帳 積立金	圧縮特別 勘定積立金	特別償却 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金
平成19年11 月30日残高	680	930	1,466	1,028	—	2	37,950	8,505
事業年度中 の変動額								
剰余金の 配当	—	—	—	—	—	—	—	△1,481
当期純利益	—	—	—	—	—	—	—	3,355
積立	—	—	—	18	479	—	—	△497
取崩	—	—	—	△160	△12	△2	—	175
事業年度中 の変動額 合計	—	—	—	△142	467	△2	—	1,551
平成20年11 月30日残高	680	930	1,466	886	467	—	37,950	10,057

2 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	5,950	1,628	56	7,523

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたもの及び新株予約権方式ストックオプション制度における権利行使によるものである。

(リース取引関係)

第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)				第178期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械及び装置	46	18	27	機械及び装置	46	26	20
車輛運搬具	3	2	0	車輛運搬具	3	3	0
工具器具 及び備品	211	135	75	工具器具 及び備品	176	123	53
ソフトウェア	121	61	60	ソフトウェア	96	52	43
合計	382	217	164	合計	323	206	117
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 73百万円 1年超 91 合計 164				(注) 同左 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 51百万円 1年超 66 合計 117			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっている。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 94百万円 減価償却費相当額 94百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				(注) 同左 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 76百万円 減価償却費相当額 76百万円 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

第177期(平成19年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第178期(平成20年11月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

第177期 (平成19年11月30日)		第178期 (平成20年11月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産評価損		たな卸資産評価損
	256百万円		232百万円
	未払事業税		未払事業税
	100百万円		59百万円
	貸倒引当金		その他
	173百万円		179百万円
	その他		繰延税金資産合計
	180百万円		471百万円
	<u>繰延税金資産合計</u>		<u>710百万円</u>
(2)	固定負債	(2)	固定負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮記帳積立金		圧縮記帳積立金
	698百万円		602百万円
	その他有価証券評価差額金		圧縮特別記帳積立金
	5,835百万円		317百万円
	前払年金費用		その他有価証券評価差額金
	1,476百万円		1,182百万円
	その他		前払年金費用
	63百万円		1,598百万円
	<u>繰延税金負債合計</u>		その他
	<u>8,075百万円</u>		58百万円
	繰延税金資産		繰延税金負債合計
	退職給付引当金		3,758百万円
	△1,084百万円		繰延税金資産
	貸倒引当金		退職給付引当金
	△431百万円		△1,079百万円
	投資有価証券評価損		貸倒引当金
	△192百万円		△833百万円
	その他		投資有価証券評価損
	△460百万円		△292百万円
	<u>繰延税金資産合計</u>		その他
	<u>△2,168百万円</u>		△404百万円
	繰延税金負債の純額		繰延税金資産合計
	<u>5,907百万円</u>		△2,610百万円
			繰延税金負債の純額
			<u>1,148百万円</u>
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.44%		40.44%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目		交際費等永久に損金に算入されない項目
	0.68%		0.53%
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	△5.40%		△6.98%
	その他		その他
	0.32%		0.48%
	<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>		<u>税効果会計適用後の法人税等の負担率</u>
	<u>36.04%</u>		<u>34.48%</u>

(1株当たり情報)

第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)		第178期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)	
1株当たり純資産額	845円07銭	1株当たり純資産額	783円62銭
1株当たり当期純利益	38円49銭	1株当たり当期純利益	40円92銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	38円47銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	40円92銭

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	第177期 (平成19年11月30日)	第178期 (平成20年11月30日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	69,741	63,437
普通株式に係る純資産額(百万円)	69,741	63,437
貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額(百万円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	88,478	88,478
普通株式の自己株式数(千株)	5,950	7,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	82,528	80,955

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

	第177期 (自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日)	第178期 (自 平成19年12月1日 至 平成20年11月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	3,176	3,355
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,176	3,355
普通株式の期中平均株式数(千株)	82,534	82,002
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	33	2
(うちストックオプション(新株予約権方式))	(33)	(2)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)		
投資有価証券	その他 有価証券	(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,581,740	2,059	
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	7,605	1,906	
		日清紡績(株)	2,282,000	1,385	
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	2,133	786	
		丸紅(株)	1,762,000	609	
		(株)京都銀行	568,242	567	
		千代田インテグレ(株)	385,200	461	
		東京建物(株)	1,400,725	460	
		帝人(株)	1,329,901	345	
		(株)ダイドーリミテッド	350,000	325	
		東レ(株)	513,000	235	
		(株)損害保険ジャパン	324,712	222	
		みずほ信託銀行(株)	2,000,488	220	
		(株)オンワードホールディングス	291,758	203	
		J.フロント リテイリング(株)	499,800	190	
		川西倉庫(株)	380,000	185	
		瀧本(株)	824,800	146	
		(株)チクマ	2,700,000	135	
		伊藤忠商事(株)	240,000	114	
		(株)りそなホールディングス	750	89	
		(株)日阪製作所	68,000	76	
		東日本旅客鉄道(株)	100	73	
		(株)高島屋	100,000	72	
		その他59銘柄	2,462,933	868	
		小計		22,075,887	11,731
		計		22,075,887	11,731

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有目的の債券	ユーロ円債 (ASIF III (JERSEY) LIMITED)	250	246
計			250	246
投資有価証券	満期保有目的の債券	早期償還条件付ユーロ債 (Nomura Europe F. N.V. 7050)	500	500
		第10回メリルリンチ円貨社債	300	292
		ユーロ債 パワーリバースデュアル債 (三菱UFJ証券株式会社)	500	500
		円/豪ドル パワーリバースデュアル債 (TO-504-9006)	200	200
		早期償還条件付ユーロ債 (Nomura Europe F. N.V. 23284)	300	300
小計			1,800	1,792
	その他 有価証券	第60回 分離元本国債(5年)	100	96
小計			100	96
計			1,900	1,888

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	47,702	723	721	47,704	30,826	1,332	16,877
構築物	10,620	267	287	10,600	8,083	285	2,517
機械及び装置	22,640	444	837 (14)	22,247	19,905	598	2,342
車輛運搬具	178	4	10	172	157	10	14
工具器具及び備品	2,725	49	217	2,557	2,316	75	241
土地	2,568	30	201	2,397	—	—	2,397
建設仮勘定	25	3,052	1,704	1,374	—	—	1,374
有形固定資産計	86,461	4,572	3,980 (14)	87,054	61,289	2,302	25,764
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	51	27	9	23
その他	—	—	—	79	38	4	41
無形固定資産計	—	—	—	130	66	14	64
長期前払費用	108	7	—	61	41	8	20
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期減少額のうち()は内書きで減損損失の計上額である。

2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,445	1,988	7	1,438	1,988
投資損失引当金	100	—	—	—	100

(注) 1 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

平成20年11月30日現在における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

I 資産の部

現金及び預金

科目	金額(百万円)
現金	69
当座預金	182
普通預金	425
通知預金	770
定期預金	2,700
計	4,146

受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アスワン(株)	378	服良(株)	162
伊藤忠商事(株)	323	その他	1,346
(株)GSIクレオス	216	—	—
豊島(株)	200	計	2,627

(b) 期日別内訳

決済期日	平成20年12月	平成21年1月	21年2月	21年3月	21年4月	21年5月以降	計
金額(百万円)	809	648	584	428	156	—	2,627

売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
アカツキ商事(株)	3,561	アンビック(株)	192
(株)チクマ	2,644	その他	1,861
(株)ナカヒロ	2,588	—	—
伊藤忠商事(株)	457	計	11,306

売掛金回収状況

期首繰越高(A) (百万円)	当期発生額(B) (百万円)	当期回収額(C) (百万円)	当期末残高(D) (百万円)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$	滞留期間(ヵ月) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{12}$
12,951	35,378	37,023	11,306	76.61	4.11

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式によっているが、上記金額には消費税等が含まれている。

たな卸資産
(a) 製品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
毛織物	3,727	その他	615
毛糸	3,284	—	—
カーペット	410	計	8,038

(b) 原材料

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
羊毛	776	その他	255
合成繊維	102	—	—
染料	53	計	1,187

(c)仕掛品

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
紡績	1,784	その他	96
織絨・整理	2,381	計	4,263

(d)販売用土地

住所	主な内訳	金額(百万円)
愛知県稲沢市	調査費等	1

(e)貯蔵品

区分	金額(百万円)
薬品・燃料等	146

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)	銘柄	金額(百万円)
アンビック(株)	2,420	大成毛織(株)	111
(株)ゴーセン	1,353	その他	792
双洋貿易(株)	380	—	—
ニッケ不動産(株)	155	計	5,214

II 負債の部

支払手形

(a)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
吉田房織物(株)	316	長瀬カラーケミカル(株)	107
田村駒(株)	209	その他	1,257
(株)竹中工務店	192	—	—
丸紅ファッションリンク(株)	137	計	2,220

(b)期日別内訳

期日	平成20年12月	平成21年1月	21年2月	21年3月	21年4月	計
金額(百万円)	846	749	514	110	—	2,220

買掛金

相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
丸紅(株)	251	(株)日立ハイテクノロジーズ	45
(株)中日毛織	246	その他	567
伊藤忠商事(株)	77	—	—
吉田房織物(株)	55	計	1,243

短期借入金

借入先	金額(百万円)	用途	返済期間
(株)みずほコーポレート銀行	1,356	運転資金	平成20年12月
(株)三井住友銀行	1,098	〃	平成20年12月
(株)三菱東京UFJ銀行	1,096	〃	平成20年12月
その他	3,150	〃	平成21年2月～平成21年3月
計	6,700	—	—
1年以内返済予定の 長期借入金	122	運転資金・設備資金	1年以内
合計	6,822	—	—

(注) 1年以内返済予定の長期借入金以外は無担保である。

長期預り敷金保証金

区分	金額(百万円)	区分	金額(百万円)
敷金	4,658	—	—
保証金	4,089	計	8,747

(3) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

平成20年11月30日現在

事業年度	12月1日から11月30日まで															
定時株主総会	2月中															
基準日	11月30日															
株券の種類	100,000株券、10,000株券、5,000株券、1,000株券、500株券、100株券および100株未満の株式の数を表示した株券															
剰余金の配当の基準日	5月31日、11月30日															
1単元の株式数	1,000株															
株式の名義書換え																
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部															
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店															
名義書換手数料	無料															
新券交付手数料	無料															
単元未満株式の買取り及び買増し																
取扱場所	大阪市北区堂島浜1丁目1番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社大阪証券代行部															
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社															
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店															
買取及び買増し手数料	無料															
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、神戸市において発行する神戸新聞に掲載する。 電子公告は当社のホームページに掲載し、そのアドレスは次の通りである。 http://www.nikke.co.jp/investor/koukoku/index.html															
株主に対する特典	<p>1 対象 全株主</p> <p>2 優待内容</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th colspan="2">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>999株以下の株主</td> <td colspan="2">通信販売による当社製品等の割引販売</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上の株主</td> <td rowspan="3">上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈</td> <td>3,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上の株主</td> <td>5,000円引優待券</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上の株主</td> <td>10,000円引優待券</td> </tr> </tbody> </table> <p>3 権利確定時期 年1回中間決算期末(5月31日)現在の株主とし、8月に発送する。</p>			所有株式数	内容		999株以下の株主	通信販売による当社製品等の割引販売		1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券	5,000株以上の株主	5,000円引優待券	10,000株以上の株主	10,000円引優待券
所有株式数	内容															
999株以下の株主	通信販売による当社製品等の割引販売															
1,000株以上の株主	上記割引販売に加えて、当社製品等の購入または直営の店舗・スポーツ施設等の利用に際して使用できる右の優待券を進呈	3,000円引優待券														
5,000株以上の株主		5,000円引優待券														
10,000株以上の株主		10,000円引優待券														

- (注) 1 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利、単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有していない。
- 2 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年法律第88号)が平成21年1月5日に施行されたことに伴い、株券が電子化されている。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第176期)	自 平成17年12月1日 至 平成18年11月30日	平成20年1月23日 関東財務局長に提出。
(2) 自己株券買付状況報告書			平成20年2月15日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度 (第177期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年2月27日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書の訂正報告書	事業年度 (第177期)	自 平成18年12月1日 至 平成19年11月30日	平成20年3月14日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書			平成20年3月14日 関東財務局長に提出。
(6) 自己株券買付状況報告書			平成20年4月15日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書			平成20年5月15日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書			平成20年6月13日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書			平成20年7月15日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書			平成20年8月12日 関東財務局長に提出。
(11) 半期報告書	(第178期中)	自 平成19年12月1日 至 平成20年5月31日	平成20年8月22日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書			平成20年9月12日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書			平成20年10月15日 関東財務局長に提出。
(14) 変更報告書 (大量保有)			平成20年10月29日 関東財務局長に提出。
(15) 自己株券買付状況報告書の訂正報告書		平成20年7月15日 提出分	平成20年10月29日 関東財務局長に提出。

(16) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	平成20年 8月12日 提出分	平成20年10月29日 関東財務局長に提出。
(17) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	平成20年 9月12日 提出分	平成20年10月29日 関東財務局長に提出。
(18) 自己株券買付状況 報告書の訂正報告書	平成20年10月15日 提出分	平成20年10月29日 関東財務局長に提出。
(19) 自己株券買付状況 報告書		平成20年11月14日 関東財務局長に提出。
(20) 自己株券買付状況 報告書		平成20年12月15日 関東財務局長に提出。
(21) 自己株券買付状況 報告書		平成21年 1月15日 関東財務局長に提出。
(22) 自己株券買付状況 報告書		平成21年 2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成20年 2月27日

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成19年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成21年 2月20日

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社及び連結子会社の平成20年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成20年 2月27日

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成18年12月1日から平成19年11月30日までの第177期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成19年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

日本毛織株式会社
取締役会 御中

平成21年 2月20日

大阪監査法人

代表社員 公認会計士 中 瀬 守 ⑩
業務執行社員

代表社員 公認会計士 洲 崎 篤 史 ⑩
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本毛織株式会社の平成19年12月1日から平成20年11月30日までの第178期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本毛織株式会社の平成20年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。